

令和6年度

尾鷲市一般会計各特別会計
歳入歳出決算審査意見書
尾鷲市基金運用状況審査意見書

尾鷲市監査委員

尾 監 第 7 9 号
令和7年8月20日

尾鷲市長 加 藤 千 速 様

尾鷲市監査委員 民 部 俊 治

尾鷲市監査委員 中 村 文 子

令和6年度尾鷲市一般会計及び各特別会計
歳入歳出決算審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された、令和6年度尾鷲市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに政令で定める付属書類について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

凡 例

- 1 文中及び表中で用いる比率は、原則として小数点以下2位を切り捨てとし、また、一人当たり単価等は原則として単位未満を切り捨てとした。
- 2 構成比(%)の合計及び一部比率の合計において、100.0になるように調整をした。
- 3 表中の記号の用法は次のとおりである。
「0.0」・・・・・・・・ 該当数値はあるが単位未満のもの
「－（ダッシュ）」・・・・ 該当数値が皆無、または該当がないもの
「△」・・・・・・・・ 負数のもの
- 4 文中及び表中においての百分率間、または指数間の単純差引数値はポイント表示とした。
- 5 財務構造の状況における主要指数等は、財務関係資料によるものである。
- 6 科目別歳出における人件費は、報酬、給料、職員手当等、共済費、災害補償費を合計したものである。

目 次

令和6年度尾鷲市一般会計及び特別会計歳入歳出決算意見

I	審査の対象	1
II	審査の期間	1
III	審査の方法	1
IV	審査の結果	1
1	決算の概要	2
(1)	総計決算	2
(2)	純計決算	2
(3)	総計・純計決算の状況	2
(4)	総計決算比較表	4～5
(5)	純計決算比較表	4～5
2	一般会計	6
(1)	概要	6
(2)	財政構造状況	8
(ア)	財政力指数	8
(イ)	経常収支比率	8
(ウ)	公債費比率	9
(3)	歳入	10
(ア)	歳入決算状況	10
(イ)	歳入決算額比較表	12～13
(ウ)	財源別決算額の状況	14
(エ)	収入未済額の状況	15
(4)	科目別歳入	16
1 款	市税	16
2 款	地方譲与税	22
3 款	利子割交付金	22
4 款	配当割交付金	22
5 款	株式等譲渡所得割交付金	23
6 款	法人事業税交付金	23
7 款	地方消費税交付金	23
8 款	環境性能割交付金	24
9 款	地方特例交付金	24

1 0 款	地方交付税	2 4
1 1 款	交通安全対策特別交付金	2 5
1 2 款	分担金及び負担金	2 5
1 3 款	使用料及び手数料	2 6
1 4 款	国庫支出金	2 7
1 5 款	県支出金	2 8
1 6 款	財産収入	2 9
1 7 款	寄附金	3 0
1 8 款	繰入金	3 1
1 9 款	繰越金	3 1
2 0 款	諸収入	3 2
2 1 款	市債	3 2
	繰越明許費	3 5
(5)	歳出	3 7
	(ア) 歳出決算状況	3 7
	(イ) 款別歳出決算額比較表	3 8 ~ 3 9
	(ウ) 性質別経費の状況	4 0
	(エ) 一般会計繰出状況	4 1
(6)	科目別歳出	4 2
1 款	議会費	4 2
2 款	総務費	4 2
3 款	民生費	4 4
4 款	衛生費	4 6
5 款	農林水産業費	4 7
6 款	商工費	4 8
7 款	土木費	4 9
8 款	消防費	5 1
9 款	教育費	5 1
1 0 款	災害復旧費	5 3
1 1 款	公債費	5 3
1 2 款	予備費	5 4
	繰越明許費	5 4
	節別決算額集計表	5 6 ~ 5 9

3	特別会計	6 1
	決算収支状況	6 2
	会計別決算状況	
	（1）国民健康保険事業特別会計	6 3
	（2）後期高齢者医療事業特別会計	6 8
	特別会計歳入決算額比較表	7 2～7 3
	特別会計歳出決算額比較表	7 4～7 5
4	実質収支に関する調書	7 6
5	財産に関する調書	7 7
	むすび	8 0

令和6年度尾鷲市基金運用状況審査意見書

I	審査の対象	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	88
II	審査の期間	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	88
III	審査の方法	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	88
IV	審査の結果	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	88
1	各基金運用状況	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	89
	むすび	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	93

令和 6 年度尾鷲市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

I 審査の対象

令和 6 年度尾鷲市一般会計歳入歳出決算

令和 6 年度尾鷲市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和 6 年度尾鷲市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

及び上記各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書

II 審査の期間

令和 7 年 7 月 1 5 日から令和 7 年 8 月 2 0 日まで

III 審査の方法

審査に付された令和 6 年度一般会計及び各特別会計決算書並びに付属書類が、地方自治法第 2 3 3 条第 1 項及び同法施行令第 1 6 6 条の規定等に準拠し、適正に作成されているか、予算執行は議会の議決にそって適正に行われているか、財政運営上の問題点は何かという点に留意して、決算書類の計数を歳入歳出簿、その他関係帳簿及び証書類と照合し、併せて、定期監査・例月出納検査等の結果も参考に歳入・歳出予算の執行状況が適正に行われているか否かを慎重に関係法令等に基づき審査した。

IV 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿と照合した結果、正確であると認められた。

審査の概要と意見については次に述べるとおりである。

1 決算の概要

(1) 総計決算

令和6年度の一般会計及び特別会計の予算額・決算額を合計した総額は次表のとおりである。

各 会 計 歳 入 歳 出 総 計 決 算 状 況 (単位：円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額		差 引
		歳 入	歳 出	
一 般 会 計	12,776,637,000	12,294,842,420	11,966,455,875	328,386,545
特 別 会 計	3,016,900,000	2,840,916,519	2,784,728,881	56,187,638
国民健康保険事業	2,280,606,000	2,102,624,439	2,056,066,455	46,557,984
後期高齢者医療事業	736,294,000	738,292,080	728,662,426	9,629,654
合 計	15,793,537,000	15,135,758,939	14,751,184,756	384,574,183

今回審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額の総計は、予算現額 15,793,537,000 円に対し、歳入決算額 15,135,758,939 円（予算現額に対する割合 95.8%）、歳出決算額 14,751,184,756 円（予算現額に対する割合 93.4%）で歳入歳出差引額は 384,574,183 円となっている。

(2) 純計決算（各会計間の重複分を差し引いた合算額）

総計決算額から、各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額を控除したものが純計決算額である。

各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額 681,887,524 円を控除した純計決算は、歳入 14,453,871,415 円、歳出で 14,069,297,232 円、歳入歳出差引額は、384,574,183 円となっている。

(3) 総計・純計決算の状況

総計・純計決算額は、それぞれ前年度と比べると、4、5 ページの表のとおりである。

総計決算額は、前年度と比べると、歳入で 403,803,562 円（2.7%）増加し、歳出で 463,728,864 円（3.2%）増加している。一般会計では、歳入で 499,154,725 円（4.2%）増加し、歳出で 563,183,110 円（4.9%）増加している。特別会計合計では、歳入で 95,351,163 円（3.2%）減少し、歳出で 99,454,248 円（3.4%）減少している。

純計決算額は、前年度と比べると、歳入で 405,909,727 円（2.8%）増加し、歳出で 465,835,029 円（3.4%）増加している。

(4) 総計決算比較表

区分	歳入			
	令和6年度決算額	令和5年度決算額	比較増減(△減)	
			金 額	増 減 率
一般会計	12,294,842,420	11,795,687,695	499,154,725	4.2
特別会計	2,840,916,519	2,936,267,682	△ 95,351,163	△ 3.2
国民健康保険事業	2,102,624,439	2,224,555,038	△ 121,930,599	△ 5.4
後期高齢者医療事業	738,292,080	711,712,644	26,579,436	3.7
合 計	15,135,758,939	14,731,955,377	403,803,562	2.7

(5) 純計決算比較表

区分	歳入					
	令和6年度			令和5年度 純計決算額	比較増減(△減)	
	決 算 額	重 複 額	純計決算額(A)		金 額	増 減 率
一般会計	12,294,842,420	26,332,678	12,268,509,742	11,759,047,055	509,462,687	4.3
特別会計	2,840,916,519	655,554,846	2,185,361,673	2,288,914,633	△ 103,552,960	△ 4.5
国民健康保険事業	2,102,624,439	199,539,685	1,903,084,754	2,022,917,529	△ 119,832,775	△ 5.9
後期高齢者医療事業	738,292,080	456,015,161	282,276,919	265,997,104	16,279,815	6.1
合 計	15,135,758,939	681,887,524	14,453,871,415	14,047,961,688	405,909,727	2.8

(単位:円、%)

歳 出		歳入歳出差引額(△減)				
令和6年度決算額	令和5年度決算額	比較増減(△減)		令和6年度	令和5年度	比較増減
		金 額	増 減 率			
11,966,455,875	11,403,272,765	563,183,110	4.9	328,386,545	392,414,930	△ 16.3
2,784,728,881	2,884,183,127	△ 99,454,246	△ 3.4	56,187,638	52,084,555	7.8
2,056,066,455	2,178,530,866	△ 122,464,411	△ 5.6	46,557,984	46,024,172	1.1
728,662,426	705,652,261	23,010,165	3.2	9,629,654	6,060,383	58.8
14,751,184,756	14,287,455,892	463,728,864	3.2	384,574,183	444,499,485	△ 13.4

(単位:円、%)

歳 出						
令和6年度			令和5年度 純計決算額	比較増減(△減)		歳入歳出差引額(△減)
決 算 額	重 複 額	純計決算額(B)		金 額	増 減 率	令和6年度純計 決算額(A-B)
11,966,455,875	655,554,846	11,310,901,029	10,755,919,716	554,981,313	5.1	957,608,713
2,784,728,881	26,332,678	2,758,396,203	2,847,542,487	△ 89,146,284	△ 3.1	△ 573,034,530
2,056,066,455	2,154,244	2,053,912,211	2,177,320,972	△ 123,408,761	△ 5.6	△ 150,827,457
728,662,426	24,178,434	704,483,992	670,221,515	34,262,477	5.1	△ 422,207,073
14,751,184,756	681,887,524	14,069,297,232	13,603,462,203	465,835,029	3.4	384,574,183

2 一般会計

(1) 概要

令和6年度の一般会計決算は次表のとおりである。

一般会計決算状況

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減
歳入総額 A	12,294,842,420	11,795,687,695	499,154,725
歳出総額 B	11,966,455,875	11,403,272,765	563,183,110
歳入歳出差引額 形式収支(A-B) C	328,386,545	392,414,930	△ 64,028,385
翌年度へ繰越すべき財源 D	6,781,000	26,293,000	△ 19,512,000
実質収支額(C-D) E	321,605,545	366,121,930	△ 44,516,385
単年度収支額	△ 44,516,385	54,158,449	△ 98,674,834
実質単年度収支額	49,011,615	418,163,449	△ 369,151,834

(注)

実質収支額 = 歳入歳出差引額 - 翌年度へ繰越すべき財源

単年度収支額 = 当該年度実質収支額 - 前年度実質収支額

実質単年度収支額 = 単年度収支額 + 財政調整基金積立額 + 繰上償還金 - 財政調整基金取崩額

一般会計決算額の総計は、歳入 12,294,842,420 円、歳出 11,966,455,875 円で、歳入歳出差引額は、328,386,545 円である。これを前年度と比べると、歳入で 499,154,725 円増加し、歳出で 563,183,110 円増加している。歳入歳出差引額では、64,028,385 円の減少となっている。

また、実質収支額は 321,605,545 円、単年度収支額はマイナス 44,516,385 円となり、財政調整基金へ 638,993,000 円を積立て、財政調整基金を 545,465,000 円(P.31のとおり)取崩したことにより、実質単年度収支額は、49,011,615 円となっている。

最近3年間の決算規模の推移は次表のとおりである。

決算規模の推移

(単位：円、%)

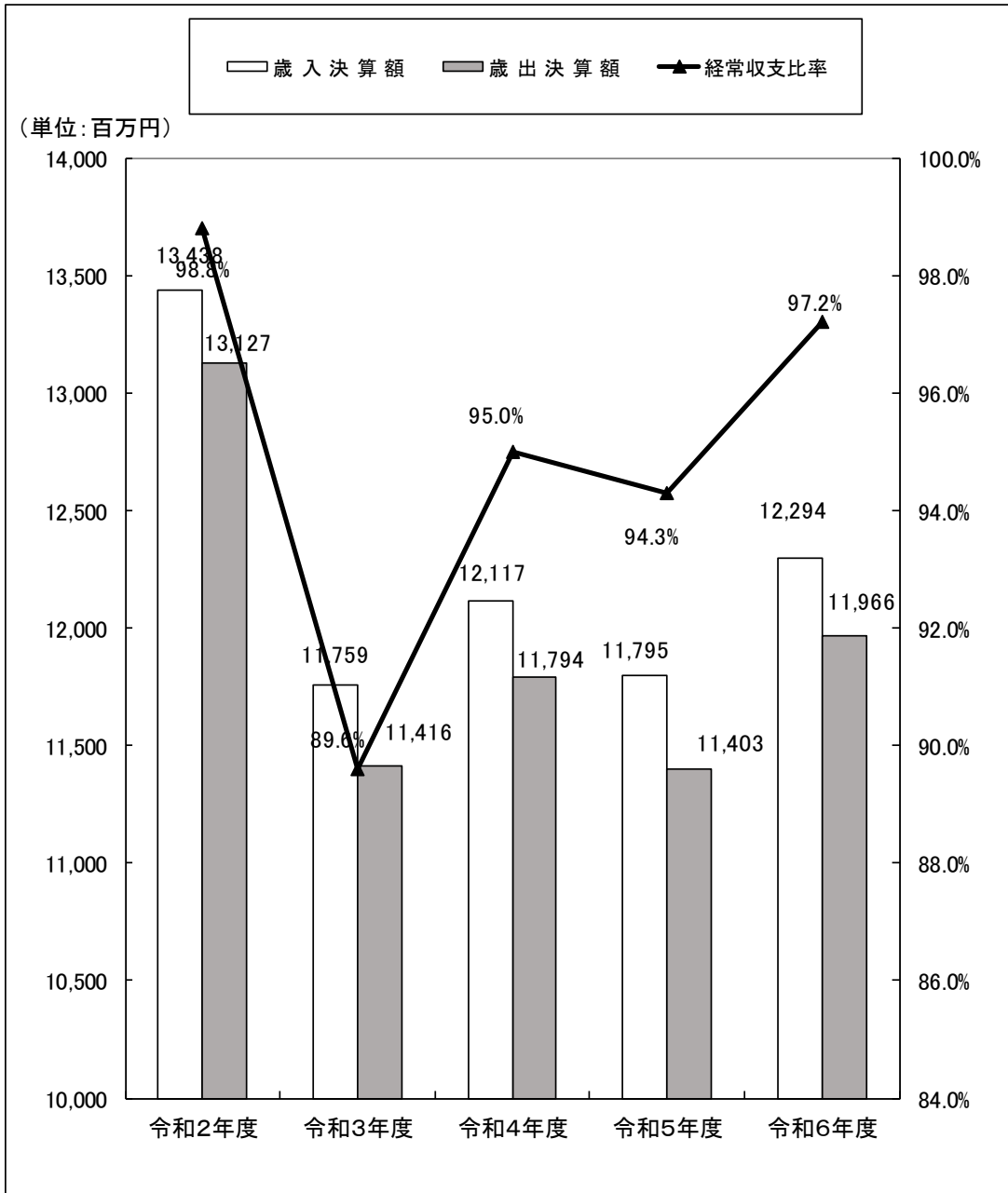
区 分	歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出差引額
	金額	対前年度増減率(△減)	金額	対前年度増減率(△減)	
令和6年度	12,294,842,420	4.2	11,966,455,875	4.9	328,386,545
令和5年度	11,795,687,695	△ 2.6	11,403,272,765	△ 3.3	392,414,930
令和4年度	12,117,320,679	3.0	11,794,996,198	3.3	322,324,481

歳入歳出決算額及び経常収支比率の推移

(単位: 百万円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳入決算額	13,438	11,759	12,117	11,795	12,294
歳出決算額	13,127	11,416	11,794	11,403	11,966
経常収支比率	98.8%	89.6%	95.0%	94.3%	97.2%

※ 経常収支比率 = { 経常経費充当一般財源 ÷ (経常一般財源 + 減収補てん債 + 臨時財政対策債) } × 100



（２）財政構造状況（主要指数等）

普通会計を基準として、財政基盤の強弱及び財政構造の弾力性等を把握する方法として通常用いられる財政力指数、経常収支比率、公債費比率を示すと次のとおりである。

（ア）財政力指数

（財政課資料による）（単位：千円）

区 分	令和６年度	令和５年度	令和４年度	類似団体令和５年度
基準財政収入額	1,917,618	1,932,463	1,891,596	4,086,137
基準財政需要額	5,700,443	5,705,933	5,618,421	9,270,646
財政力指数	0.337 (0.336)	0.335 (0.339)	0.343 (0.337)	0.43

（注）財政力指数欄の（ ）は、単年度の数値を示す。

財政力指数＝「基準財政収入額÷基準財政需要額」の３年間平均値

財政力指数は、地方公共団体の財政力の強弱を示すもので通常、基準財政収入額を基準財政需要額で除して求めた数値の過去３年間の平均値をいう。この指数が「１」に近いほど、また「１」を超えるほど財政力に富んでいるといわれている。「１」以下の場合は地方交付税が交付される。

本年度の財政力指数は 0.337 で、前年度と比べ 0.002 ポイント上昇している。

（イ）経常収支比率

（財政課資料による）（単位：千円、％）

区 分	令和６年度	令和５年度	令和４年度	類似団体令和５年度
経常経費充当一般財源	6,119,749	5,915,789	5,953,999	9,948,732
経常一般財源等 ＋減収補てん債特例分 ＋臨時財政対策債	6,297,079	6,275,458	6,269,514	
経常一般財源等	6,282,179	6,241,458	6,192,014	10,524,931
経常収支比率	97.2 (97.4)	94.3 (94.8)	95.0 (96.2)	94.0

経常収支比率は、地方公共団体の経常経費充当一般財源（人件費、物件費、扶助費、補助費等及び公債費などの内、臨時的なものを除いた経費）のために、経常一般財源等（市税、普通交付税、その他経常的に収入される一般財源）がどれだけ充用されたかを示す財政の構造の弾力性を評価するために用いられる比率で、この数値が低いほど経常余剰財源が大きく財政構造に弾力性があるものとされている。

一般的に 70～80%が妥当とされ、80%を超えるとその財政構造は弾力性が弱まりつつあるものと考えられている。

本年度の経常収支比率は、97.2%で、前年度と比べ 2.9 ポイント上昇している。引き続き財政構造の改善に努められたい。

（ウ）公債費比率

（財政課資料による）（単位：千円、%）

区 分	令和 6 年 度	令和 5 年 度	令和 4 年 度
地方債元利償還金充当一般財源等	976,956	1,082,533	1,107,628
標準財政規模	6,207,709	6,234,989	6,184,832
災害復旧費等に係る基準財政需要額	739,667	800,454	776,538
公 債 費 比 率	4.3	5.2	6.1

公債費比率は地方債の元利償還金に充当された一般財源の標準財政規模に対する比率で、財政構造の弾力性を判断する指標であり、比率が高いほど財政構造の弾力性を圧迫するものとされている。

一般的に 10%未満が健全、15%を超えると要注意、20%を超えると危険といわれている。本年度の公債費比率は 4.3%で、前年度と比べると 0.9 ポイント低下し改善が見られる。今後も計画されている諸事業の財政負担等を十分勘案し、高率化とならないような配慮が望まれる。

※ 基準財政収入額

地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態として収入が見込まれる税収入などを一定の方法で算定したものです。

※ 基準財政需要額

地方公共団体の財政需要を合理的に測定するために、標準的な水準で行政運営にかかる経費を一定の方法で算定したものです。

※ 標準財政規模

地方公共団体の一般財源の標準規模を示すものです。

(3) 歳入

(ア) 歳入決算状況

令和6年度の一般会計歳入の決算状況は次表のとおりである。

一 般 会 計 歳 入 決 算 状 況 (単位：円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		対 前 年 度 (△ 減)	
		構 成 比		構 成 比	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	12,776,637,000	-	11,972,682,000	-	803,955,000	6.7
調 定 額	12,415,165,323	100.0	11,912,843,604	100.0	502,321,719	4.2
収 入 済 額	12,294,842,420	99.0	11,795,687,695	99.0	499,154,725	4.2
不 納 欠 損 額	2,951,271	0.0	2,022,555	0.0	928,716	45.9
収 入 未 済 額	117,371,632	1.0	115,133,354	1.0	2,238,278	1.9

歳入決算額は12,294,842,420円で、予算現額に対する収入率は、96.2%（前年度98.5%）、調定額に対する収入率は99.0%（前年度99.0%）となっている。

また、歳入決算額を前年度と比べると、499,154,725円（4.2%）の増加となっている。

不納欠損額は、2,951,271円で、内訳は市税2,928,171円、使用料及び手数料23,100円となっている。前年度と比べると、928,716円（45.9%）の増加となっている。

収入未済額は、117,371,632円で、その内訳は15ページのとおり、主に市税90,911,437円であり、収入未済額合計を前年度と比べると2,238,278円（1.9%）の増加となっている。

自主財源と依存財源の状況は14ページのとおりであり、自主財源の収入済額は4,779,440,626円で、前年度と比べると、441,747,827円（10.1%）増加している。これは主に、諸収入、財産収入等の減少があったものの、分担金及び負担金、寄附金、繰越金等が増加したことによるものである。

また、依存財源の収入済額は7,624,943,898円で、前年度と比べると、52,054,152円（0.6%）増加している。これは、国庫支出金、繰越明許費等の減少があったものの、地方特例交付金、地方交付税、株式等譲渡所得割交付金、地方譲与税等の増加したことによるものである。

なお、構成割合でみると、自主財源は38.6%（前年度36.4%）に、依存財源

は 61.4%（前年度 63.6%）となっている。

歳入決算額を前年度と比べると 12、13 ページのとおりである。

(イ) 一般会計歳入決算額比較表

令和6年度							
款別	区 分	予算現額	調定額	収入済額			
				金額	予算対	調定対	構成比
1	市 税	1,861,961,000	1,994,414,587	1,900,574,979	102.0	95.2	15.3
2	地 方 譲 与 税	97,405,000	97,405,000	97,405,000	100.0	100.0	0.8
3	利 子 割 交 付 金	885,000	885,000	885,000	100.0	100.0	0.0
4	配 当 割 交 付 金	20,753,000	20,753,000	20,753,000	100.0	100.0	0.2
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	28,744,000	28,744,000	28,744,000	100.0	100.0	0.2
6	法人事業税交付金	49,480,000	49,480,000	49,480,000	100.0	100.0	0.4
7	地方消費税交付金	420,634,000	420,634,000	420,634,000	100.0	100.0	3.4
8	環境性能割交付金	8,597,000	8,597,000	8,597,000	100.0	100.0	0.1
9	地方特例交付金	67,062,000	67,062,000	67,062,000	100.0	100.0	0.5
10	地 方 交 付 税	4,375,603,000	4,375,603,000	4,375,603,000	100.0	100.0	35.2
11	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,020,000	1,020,000	1,020,000	100.0	100.0	0.0
12	分担金及び負担金	126,734,000	119,829,136	118,226,236	93.2	98.6	1.0
13	使用料及び手数料	109,544,000	116,897,426	107,428,817	98.0	91.9	0.9
14	国 庫 支 出 金	1,606,916,000	1,378,422,229	1,378,422,229	85.7	100.0	11.1
15	県 支 出 金	612,434,000	599,789,565	599,789,565	97.9	100.0	4.8
16	財 産 収 入	18,580,000	20,594,143	20,594,143	110.8	100.0	0.2
17	寄 附 金	1,016,175,000	1,019,919,416	1,019,919,416	100.3	100.0	8.2
18	繰 入 金	986,125,000	986,121,678	986,121,678	99.9	100.0	7.9
19	繰 越 金	392,414,000	392,414,930	392,414,930	100.0	100.0	3.2
20	諸 収 入	216,571,000	223,279,213	207,867,427	95.9	93.0	1.7
21	市 債	759,000,000	493,300,000	493,300,000	64.9	100.0	4.0
	繰 越 明 許 費	111,924,000	109,542,104	109,542,104	97.8	100.0	0.9
	事 故 繰 越	0	0	0	-	-	-
	歳 入 合 計	12,888,561,000	12,524,707,427	12,404,384,524	96.2	99.0	100.0

(単位:円、%)

令和5年度							対前年度収入済額	
款別	予算現額	調定額	収入済額				増減額 (△減)	増減率 (△減)
			金額	予算対	調定対	構成比		
1	1,938,361,000	2,062,532,645	1,971,681,964	101.7	95.5	16.6	△ 71,106,985	△ 3.6
2	83,305,000	83,305,000	83,305,000	100.0	100.0	0.7	14,100,000	16.9
3	715,000	715,000	715,000	100.0	100.0	0.0	170,000	23.7
4	14,362,000	14,362,000	14,362,000	100.0	100.0	0.1	6,391,000	44.4
5	15,730,000	15,730,000	15,730,000	100.0	100.0	0.1	13,014,000	82.7
6	45,458,000	45,458,000	45,458,000	100.0	100.0	0.4	4,022,000	8.8
7	413,431,000	413,431,000	413,431,000	100.0	100.0	3.5	7,203,000	1.7
8	7,958,000	7,958,053	7,958,053	100.0	100.0	0.1	638,947	8.0
9	8,521,000	8,521,000	8,521,000	100.0	100.0	0.1	58,541,000	687.0
10	4,338,168,000	4,338,168,000	4,338,168,000	100.0	100.0	36.4	37,435,000	0.8
11	1,055,000	1,055,000	1,055,000	100.0	100.0	0.0	△ 35,000	△ 3.3
12	65,548,000	65,926,093	64,421,593	98.2	97.7	0.5	53,804,643	83.5
13	109,824,000	118,443,786	108,642,406	98.9	91.7	0.9	△ 1,213,589	△ 1.1
14	1,697,478,000	1,528,913,648	1,528,913,648	90.0	100.0	12.8	△ 150,491,419	△ 9.8
15	582,181,000	573,939,195	573,939,195	98.5	100.0	4.8	25,850,370	4.5
16	19,785,000	23,468,976	23,468,976	118.6	100.0	0.2	△ 2,874,833	△ 12.2
17	578,622,000	578,745,500	578,745,500	100.0	100.0	4.9	441,173,916	76.2
18	934,658,000	934,656,640	934,656,640	99.9	100.0	7.8	51,465,038	5.5
19	322,324,000	322,324,481	322,324,481	100.0	100.0	2.7	70,090,449	21.7
20	313,298,000	338,389,587	323,390,239	103.2	95.5	2.7	△ 115,522,812	△ 35.7
21	481,900,000	436,800,000	436,800,000	90.6	100.0	3.7	56,500,000	12.9
	116,885,000	114,894,850	114,894,850	98.2	100.0	1.0	△ 5,352,746	△ 4.6
	0	0	0	-	-	-	0	-
	12,089,567,000	12,027,738,454	11,910,582,545	98.5	99.0	100.0	493,801,979	4.1

(ウ) 財源別決算額の状況

一般会計の財源別決算額を前年度と比べると次表のとおりである。

自主財源及び依存財源比較表 (単位：円、%)

区	分	令和6年度		令和5年度		比較増減(△減)	
		金	構成比	金	構成比	金	増減率
自主財源	市 税	1,900,574,979	15.3	1,971,681,964	16.6	△ 71,106,985	△ 3.6
	分担金及び負担金	118,226,236	1.0	64,421,593	0.5	53,804,643	83.5
	使用料及び手数料	107,428,817	0.9	108,642,406	0.9	△ 1,213,589	△ 1.1
	財産収入	20,594,143	0.2	23,468,976	0.2	△ 2,874,833	△ 12.2
	寄附金	1,019,919,416	8.2	578,745,500	4.9	441,173,916	76.2
	繰入金	986,121,678	7.9	934,656,640	7.8	51,465,038	5.5
	繰越金	392,414,930	3.2	322,324,481	2.7	70,090,449	21.7
	諸収入	207,867,427	1.7	323,390,239	2.7	△ 115,522,812	△ 35.7
	繰越明許費	26,293,000	0.2	10,361,000	0.1	15,932,000	153.7
	小 計	4,779,440,626	38.6	4,337,692,799	36.4	441,747,827	10.1
依存財源	地方譲与税	97,405,000	0.8	83,305,000	0.7	14,100,000	16.9
	利子割交付金	885,000	0.0	715,000	0.0	170,000	23.7
	配当割交付金	20,753,000	0.2	14,362,000	0.1	6,391,000	44.4
	株式等譲渡所得割交付金	28,744,000	0.2	15,730,000	0.1	13,014,000	82.7
	法人事業税交付金	49,480,000	0.4	45,458,000	0.4	4,022,000	8.8
	地方消費税交付金	420,634,000	3.4	413,431,000	3.5	7,203,000	1.7
	環境性能割交付金	8,597,000	0.1	7,958,053	0.1	638,947	8.0
	地方特例交付金	67,062,000	0.5	8,521,000	0.1	58,541,000	687.0
	地方交付税	4,375,603,000	35.2	4,338,168,000	36.4	37,435,000	0.8
	交通安全対策特別交付金	1,020,000	0.0	1,055,000	0.0	△ 35,000	△ 3.3
	国庫支出金	1,378,422,229	11.1	1,528,913,648	12.8	△ 150,491,419	△ 9.8
	県 支 出 金	599,789,565	4.8	573,939,195	4.8	25,850,370	4.5
	市 債	493,300,000	4.0	436,800,000	3.7	56,500,000	12.9
	繰越明許費	83,249,104	0.7	104,533,850	0.9	△ 21,284,746	△ 20.3
	事故繰越	0	—	0	—	0	—
	小 計	7,624,943,898	61.4	7,572,889,746	63.6	52,054,152	0.6
合 計		12,404,384,524	100.0	11,910,582,545	100.0	493,801,979	4.1

(エ) 収入未済額の状況

本年度の収入未済額は総額 117,371,632 円で、前年度と比べると 2,238,278 円 (1.9%) 増加している。

そのうち、市税が 90,911,437 円で、前年度と比べると 2,077,911 円 (2.3%) 増加し、分担金及び負担金が 1,602,900 円で、前年度と比べると 98,400 円 (6.5%) 増加し、使用料及び手数料が 9,445,509 円で、前年度と比べると 350,471 円 (3.5%) 減少し、諸収入が 15,411,786 円で、前年度と比べると 412,438 円 (2.7%) 増加している。

収入未済額を前年度と比べると次表のとおりである。

区分	令和6年度 収入未済額	令和5年度 収入未済額	比較増減 (△減)	令和6年度 収入未済額の内訳
市 税	90,911,437	88,833,526	2,077,911	現年課税分 24,540,642 滞納繰越分 66,370,795
分担金及び負担金	1,602,900	1,504,500	98,400	民生費負担金 1,602,900
使用料及び手数料	9,445,509	9,795,980	△ 350,471	土木使用料 8,849,200 衛生手数料 596,309
諸 収 入	15,411,786	14,999,348	412,438	貸付金元利収入 196,052 (奨学資金貸付金 元利収入等) 民生費雑入 15,215,734
合 計	117,371,632	115,133,354	2,238,278	

今後も、財源の確保と負担の公平性の観点から、関係法令ならびに尾鷲市債権の管理に関する条例等の定めるところによる適正な債権管理の遂行、滞納者の状況に応じ支払督促等の実施や、納付誓約書の徴取をはじめとする効果的・効率的な債権回収の実施、さらには、新たに未収金を発生させないための対策を講じるなど、未収金の縮減に向け、なお一層の取り組みを推進されたい。

(4) 科目別歳入

以下、各款別の決算状況は次のとおりである。

1 款 市税

市 税 の 決 算 状 況					(単位：円)
区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令 和 6 年 度	1,861,961,000	1,994,414,587	1,900,574,979	2,928,171	90,911,437
令 和 5 年 度	1,938,361,000	2,062,532,645	1,971,681,964	2,017,155	88,833,526
比 較 増 減	△ 76,400,000	△ 68,118,058	△ 71,106,985	911,016	2,077,911

本年度の収入済額は、1,900,574,979 円で、一般会計総収入額 12,404,384,524 円に対し、15.3%を占め自主財源の根幹となっており、前年度と比べると 71,106,985 円 (3.6%) 減少している。

また、調定額に対する収納率は、95.2%で、前年度と比べ 0.3 ポイント低下している。

不納欠損額は、2,928,171 円で、前年度と比べると 911,016 円 (45.1%) 増加している。本年度不納欠損処分状況は 19 ページのとおりで、個人市民税が 18 件 1,210,528 円、法人市民税が 1 件 99,190 円、固定資産税が 23 件 1,269,907 円、軽自動車税が 19 件 164,728 円、都市計画税が 23 件 183,818 円となっている。

また、収入未済額は 90,911,437 円 (現年課税分 24,540,642 円、滞納繰越分 66,370,795 円) で、前年度と比べると 2,077,911 円 (2.3%) 増加している。

その内訳は次表のとおりである。

収入未済額 税別内訳表			(単位：円)
区 分	収入未済額 (合計)	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分
市 民 税	31,211,743	8,478,774	22,732,969
固 定 資 産 税	48,640,355	13,002,076	35,638,279
軽 自 動 車 税	4,019,127	1,177,867	2,841,260
都 市 計 画 税	7,040,212	1,881,925	5,158,287
合 計	90,911,437	24,540,642	66,370,795

市税の負担状況について、最近3年間の推移を見ると次表のとおりである。

市 税 の 負 担 状 況 （ 現 年 度 分 ）

区 分		令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度
現 年 度 調 定 額	円	1,905,710,536	1,982,020,161	1,973,467,320
人 口	人	15,295	15,713	16,139
世 帯 数	世 帯	8,698	8,809	8,936
1 人 当 り 負 担 額	円	124,596	126,138	122,279
1 世 帯 当 り 負 担 額	円	219,097	224,999	220,844

本年度の市民1人当りの負担額は、124,596円で、前年度と比べると1,542円（1.2%）減少し、1世帯当りの負担額は、219,097円で、前年度と比べると5,902円（2.6%）減少している。

市税の収入額及び収納率の状況について、最近6年間の推移を見ると次表のとおりである。

市 税 収 入 額 及 び 収 納 率 の 推 移（現年度分及び滞納繰越分）（単位：円、%）

区 分	決 算 額	収 納 率	区 分	決 算 額	収 納 率
令 和 6 年 度	1,900,574,979	95.2	令 和 3 年 度	1,975,636,540	95.8
令 和 5 年 度	1,971,681,964	95.5	令 和 2 年 度	1,996,775,750	94.7
令 和 4 年 度	1,970,777,481	95.8	令 和 元 年 度	2,020,297,567	95.5

市税収納率は、95.2%であり、引き続き90%以上の収納率となっている。

なお、科目別市税の収入状況を前年度と比べると次表のとおりである。

科目別市税収入年度比較表 (単位：円、%)

区	分	令和6年度	令和5年度	比較増減(△減)	増減率
現年度分	市 民 税	796,131,076	857,151,931	△ 61,020,855	△ 7.1
	固 定 資 産 税	766,396,265	772,430,817	△ 6,034,552	△ 0.7
	軽 自 動 車 税	63,733,233	62,959,955	773,278	1.2
	市 た ば こ 税	145,000,786	152,065,731	△ 7,064,945	△ 4.6
	都 市 計 画 税	109,867,634	112,326,783	△ 2,459,149	△ 2.1
	計	1,881,128,994	1,956,935,217	△ 75,806,223	△ 3.8
滞納繰越分	市 民 税	8,779,139	7,442,126	1,337,013	17.9
	固 定 資 産 税	8,389,504	5,496,739	2,892,765	52.6
	軽 自 動 車 税	1,063,043	1,000,762	62,281	6.2
	都 市 計 画 税	1,214,299	807,120	407,179	50.4
	計	19,445,985	14,746,747	4,699,238	31.8
合 計		1,900,574,979	1,971,681,964	△ 71,106,985	△ 3.6

(現年度分)

収入済額は 1,881,128,994 円で、前年度と比べると 75,806,223 円 (3.8%) 減少し、収納率は 98.7% で、前年度と同様になっている。

増加したものは、軽自動車税 773,278 円 (1.2%) であり、一方で、市民税 61,020,855 円 (7.1%)、固定資産税 6,034,552 円 (0.7%)、市たばこ税 7,064,945 円 (4.6%)、都市計画税 2,459,149 円 (2.1%) の減少となっている。

(滞納繰越分)

収入済額は 19,445,985 円で、前年度と比べると 4,699,238 円 (31.8%) 増加し、収納率は 21.8% で、前年度の 18.3% と比べて 3.5 ポイント上昇している。

以上、現年度分、滞納繰越分の合計収納率は 95.2% で、前年度と比べ 0.3 ポイント低下している。

本年度の市税不納欠損処分の状況は次表のとおりである。

不 納 欠 損 処 分 の 状 況

(単位:円、件)

区分		欠損処分額	件数	主な理由	件数
市民税	個人	1,210,528	18	1. 消滅時効の完成	48
	法人	99,190	1	2. 執行停止後3か年経過したもの	18
固定資産税		1,269,907	23	3. 即時消滅	18
軽自動車税		164,728	19	【解散法人、会社更生法の免責、所在不明、生活保護、換価不足、本人死亡、その他】	
都市計画税		183,818	23	合 計	84
合 計		2,928,171	84		

税徴収権の消滅時効については、相手方の援用を要せず時効が必然的に完成することから、今後とも、税の公平・公正な負担という観点から、不納欠損処理にあたっては、法令等の定めるところにより適正に管理するとともに、滞納者の支払能力等個別事由を調査・判断の上、厳正な対応を図られたい。

不納欠損処分額及び収入未済額の状況について、最近5年間の推移を見ると20、21ページのとおりである。

市税不納欠損処分額の推移

(単位：円、%)

区 分	不 納 欠 損 額	対前年度増減額(△減)	対前年度増減率(△減)	備 考
市 民 税	6年度	1,309,718	616,760	89.0
	5年度	692,958	△ 306,006	△ 30.6
	4年度	998,964	△ 1,047,367	△ 51.1
	3年度	2,046,331	1,256,959	159.2
	2年度	789,372	△ 500,291	△ 38.7
固 定 資 産 税	6年度	1,269,907	198,005	18.4
	5年度	1,071,902	△ 1,430,747	△ 57.1
	4年度	2,502,649	449,682	21.9
	3年度	2,052,967	686,610	50.2
	2年度	1,366,357	△ 2,266,626	△ 62.3
軽 自 動 車 税	6年度	164,728	69,828	73.5
	5年度	94,900	△ 77,600	△ 44.9
	4年度	172,500	17,700	11.4
	3年度	154,800	△ 3,300	△ 2.0
	2年度	158,100	△ 100,000	△ 38.7
都 市 計 画 税	6年度	183,818	26,423	16.7
	5年度	157,395	△ 213,868	△ 57.6
	4年度	371,263	62,714	20.3
	3年度	308,549	97,795	46.4
	2年度	210,754	△ 360,288	△ 63.0
合 計	6年度	2,928,171	911,016	45.1
	5年度	2,017,155	△ 2,028,221	△ 50.1
	4年度	4,045,376	△ 517,271	△ 11.3
	3年度	4,562,647	2,038,064	80.7
	2年度	2,524,583	△ 3,227,205	△ 56.1

市税収入未済額の推移

(単位：円、%)

区 分	収 入 未 済 額	対前年度増減額(△減)	対前年度増減率(△減)	備 考
市 民 税	6年度	31,211,743	△ 1,541,858	△ 4.7
	5年度	32,753,601	523,915	1.6
	4年度	32,229,686	△ 94,241	△ 0.2
	3年度	32,323,927	△ 19,337,612	△ 37.4
	2年度	51,661,539	15,991,202	44.8
固 定 資 産 税	6年度	48,640,355	3,462,808	7.6
	5年度	45,177,547	6,356,842	16.3
	4年度	38,820,705	△ 990,259	△ 2.4
	3年度	39,810,964	△ 5,356,753	△ 11.8
	2年度	45,167,717	1,910,681	4.4
軽 自 動 車 税	6年度	4,019,127	△ 76,904	△ 1.8
	5年度	4,096,031	275,283	7.2
	4年度	3,820,748	△ 1,211	0.0
	3年度	3,821,959	154,062	4.2
	2年度	3,667,897	△ 279,142	△ 7.0
都 市 計 画 税	6年度	7,040,212	233,865	3.4
	5年度	6,806,347	921,802	15.6
	4年度	5,884,545	△ 148,626	△ 2.4
	3年度	6,033,171	△ 803,670	△ 11.7
	2年度	6,836,841	292,722	4.4
合 計	6年度	90,911,437	2,077,911	2.3
	5年度	88,833,526	8,077,842	10.0
	4年度	80,755,684	△ 1,234,337	△ 1.5
	3年度	81,990,021	△ 25,343,973	△ 23.6
	2年度	107,333,994	17,915,463	20.0

2 款 地方譲与税

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令 和 6 年 度	97,405,000	97,405,000	97,405,000	0	0
令 和 5 年 度	83,305,000	83,305,000	83,305,000	0	0
比 較 増 減	14,100,000	14,100,000	14,100,000	0	0

調定額、収入済額はともに 97,405,000 円で、前年度と比べると 14,100,000 円 (16.9%) 増加している。地方譲与税は、国が徴収した特定の税目を一定の基準により地方公共団体に譲与するものである。

3 款 利子割交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令 和 6 年 度	885,000	885,000	885,000	0	0
令 和 5 年 度	715,000	715,000	715,000	0	0
比 較 増 減	170,000	170,000	170,000	0	0

調定額、収入済額はともに 885,000 円で、前年度と比べると 170,000 円 (23.7%) 増加している。利子割交付金は、利子等に係る県民税から一定の基準により交付されるものである。

4 款 配当割交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令 和 6 年 度	20,753,000	20,753,000	20,753,000	0	0
令 和 5 年 度	14,362,000	14,362,000	14,362,000	0	0
比 較 増 減	6,391,000	6,391,000	6,391,000	0	0

調定額、収入済額はともに 20,753,000 円で、前年度と比べると 6,391,000 円 (44.4%) 増加している。配当割交付金は、上場株式等の配当に対して課税され、県が徴収したものの一部が交付されるものである。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令 和 6 年 度	28,744,000	28,744,000	28,744,000	0	0
令 和 5 年 度	15,730,000	15,730,000	15,730,000	0	0
比 較 増 減	13,014,000	13,014,000	13,014,000	0	0

調定額、収入済額はともに 28,744,000 円で、前年度と比べると 13,014,000 円 (82.7%) 増加している。株式等譲渡所得割交付金は、上場株式等の譲渡益に対して課税され、県が徴収したものの一部が交付されるものである。

6 款 法人事業税交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令 和 6 年 度	49,480,000	49,480,000	49,480,000	0	0
令 和 5 年 度	45,458,000	45,458,000	45,458,000	0	0
比 較 増 減	4,022,000	4,022,000	4,022,000	0	0

調定額、収入済額はともに 49,480,000 円で、前年度と比べると 4,022,000 円 (8.8%) 増加している。法人事業税交付金は、税制改正により都道府県税である法人事業税の一部を財源として、県から交付されるものである。

7 款 地方消費税交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令 和 6 年 度	420,634,000	420,634,000	420,634,000	0	0
令 和 5 年 度	413,431,000	413,431,000	413,431,000	0	0
比 較 増 減	7,203,000	7,203,000	7,203,000	0	0

調定額、収入済額はともに 420,634,000 円で、前年度と比べると 7,203,000 円 (1.7%) 増加している。地方消費税交付金は、地方消費税収入の一部が交付されるものである。

8 款 環境性能割交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令 和 6 年 度	8,597,000	8,597,000	8,597,000	0	0
令 和 5 年 度	7,958,000	7,958,053	7,958,053	0	0
比 較 増 減	639,000	638,947	638,947	0	0

調定額、収入済額はともに 8,597,000 円で、前年度と比べると 638,947 円 (8.0%) 増加している。環境性能割交付金は、自動車の燃費性能等に応じて自動車の取得時に課税される環境性能割が導入され、県が徴収したものであり、その一部が交付されるものである。

9 款 地方特例交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令 和 6 年 度	67,062,000	67,062,000	67,062,000	0	0
令 和 5 年 度	8,521,000	8,521,000	8,521,000	0	0
比 較 増 減	58,541,000	58,541,000	58,541,000	0	0

調定額、収入済額はともに 67,062,000 円で、前年度と比べると 58,541,000 円 (87.0%) 増加している。地方特例交付金は、市税の減税に伴う減収の一部を補てんするための交付金である。

10 款 地方交付税

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令 和 6 年 度	4,375,603,000	4,375,603,000	4,375,603,000	0	0
令 和 5 年 度	4,338,168,000	4,338,168,000	4,338,168,000	0	0
比 較 増 減	37,435,000	37,435,000	37,435,000	0	0

調定額、収入済額はともに 4,375,603,000 円で、前年度と比べると 37,435,000 円 (0.8%) 増加している。

地方交付税は、地方交付税法の規定に基づき国から交付されるものである。普通交付税は 3,782,874,000 円で、前年度の 3,773,470,000 円と比べると

9,404,000 円（0.2％）増加し、特別交付税は 592,729,000 円で、前年度の 564,698,000 円と比べると、28,031,000 円（4.9％）増加している。

最近5年間における地方交付税の状況

（単位：千円）

区 分	普 通 交 付 税			特 別 交 付 税 (B)	合 計 (A + B)
	基 準 財 政 需 要 額	基 準 財 政 収 入 額	交 付 決 定 額 (A)		
令 和 6 年 度	5,700,442	1,917,568	3,782,874	592,729	4,375,603
令 和 5 年 度	5,705,933	1,932,463	3,773,470	564,698	4,338,168
令 和 4 年 度	5,610,636	1,889,131	3,721,505	562,816	4,284,321
令 和 3 年 度	5,578,425	1,841,639	3,736,786	546,601	4,283,387
令 和 2 年 度	5,313,109	1,921,035	3,389,360	483,499	3,872,859

※基準財政需要額及び基準財政収入額については、錯誤額を含んだ値である。（財政課資料による）

1 1 款 交通安全対策特別交付金

（単位：円）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令 和 6 年 度	1,020,000	1,020,000	1,020,000	0	0
令 和 5 年 度	1,055,000	1,055,000	1,055,000	0	0
比 較 増 減	△ 35,000	△ 35,000	△ 35,000	0	0

調定額、収入済額はともに 1,020,000 円で、前年度と比べると 35,000 円(3.3％)減少している。交通安全対策特別交付金は、反則金を原資として、道路交通法に基づき国から交付されるものである。

1 2 款 分担金及び負担金

（単位：円）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令 和 6 年 度	126,734,000	119,829,136	118,226,236	0	1,602,900
令 和 5 年 度	65,548,000	65,926,093	64,421,593	0	1,504,500
比 較 増 減	61,186,000	53,903,043	53,804,643	0	98,400

本年度収入済額は 118,226,236 円で、前年度と比べると 53,804,643 円(83.5％)増加している。

収入の内訳は次表のとおりである。

負担金

社会福祉費負担金	23,100円
障害者福祉費負担金	12,248,561円
老人福祉費負担金	17,520,415円
児童福祉費負担金	18,966,710円
保健費負担金	3,107,530円
教育費負担金	288,420円
保健体育費負担金	66,071,500円
合計	118,226,236円

なお、収入未済額 1,602,900 円は、児童福祉費負担金（保育所入所保護者負担金）で、前年度の 1,504,500 円と比べると 98,400 円（6.5%）増加している。

13款 使用料及び手数料

（単位：円）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令和6年度	109,544,000	116,897,426	107,428,817	23,100	9,445,509
令和5年度	109,824,000	118,443,786	108,642,406	5,400	9,795,980
比較増減	△ 280,000	△ 1,546,360	△ 1,213,589	17,700	△ 350,471

本年度収入済額は 107,428,817 円で、前年度と比べると 1,213,589 円（1.1%）減少している。

収入の内訳は次表のとおりである。

使用料

総務管理使用料	1,416,820円	土木管理使用料	42,216円
社会福祉使用料	140,700円	道路橋梁使用料	7,425,116円
清掃使用料	22,373円	河川使用料	828,332円
環境衛生使用料	4,425,900円	住宅使用料	12,805,100円
林業使用料	16,000円	教育総務使用料	134,398円
水産業使用料	5,036,700円	社会教育使用料	1,183,170円
商工使用料	13,800円	保健体育使用料	1,376,500円
観光使用料	102,084円		

使用料合計 34,969,209円

手数料

総務手数料	6,208,230円	動物専用焼却場使用手数料	127,500円
清掃工場持込処理手数料	14,020,500円	衛生関係許可手数料	13,000円
し尿処理手数料	29,548,300円	塵芥収集手数料	22,020,038円
畜犬関係手数料	522,040円		

手数料合計 72,459,608円

なお、収入未済額 9,445,509 円は、住宅使用料 8,849,200 円、し尿処理手数料 312,400 円、塵芥収集手数料 283,909 円である。

1 4 款 国庫支出金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令 和 6 年 度	1,606,916,000	1,378,422,229	1,378,422,229	0	0
(内繰越明許費)	45,331,000	43,949,104	43,949,104	0	0
令 和 6 年 度 (繰越明許費を除く)	1,561,585,000	1,334,473,125	1,334,473,125	0	0
令 和 5 年 度 (繰越明許費を除く)	1,650,740,000	1,482,465,798	1,482,465,798	0	0
比 較 増 減	△ 89,155,000	△ 147,992,673	△ 147,992,673	0	0

繰越明許費を除いた調定額、収入済額はともに 1,334,473,125 円で、前年度と比べると 147,992,673 円 (9.9%) 減少している。なお、繰越明許費分は 35 ページで記載する。

国庫負担金は 891,832,767 円で、前年度の 868,632,436 円と比べると 23,200,331 円 (2.6%) 増加している。

これは主に、社会福祉費負担金・障害者自立支援給付費等国庫負担金 22,287,000 円 (10.8%)、児童福祉費負担金・子どものための教育・保育給付交付金 17,693,921 円 (8.1%)、児童福祉費負担金・児童手当交付金 18,254,775 (19.6%) 等が増加し、社会福祉費負担金・障害者医療費国庫負担金 1,714,500 円 (10.8%)、児童福祉費負担金・母子生活支援施設入所措置費負担金 441,811 円 (21.3%)、生活保護費負担金・医療扶助費等国庫負担金 13,866,901 円 (8.8%)、保健費負担金・新型コロナウイルスワクチン接種事業負担金 (繰越明許費) 23,413,082 円 (98.7%) 等が減少したことによる。

また、繰越明許費を除いた国庫補助金は 438,670,422 円で、前年度の 609,254,160 円と比べると 170,583,738 円 (27.9%) 減少している。

これは主に、総務費補助金・社会保障・税番号制度システム整備費補助金 14,425,000 円 (皆増)、児童福祉費補助金・就学前教育・保育施設整備交付金 17,085,000 円 (皆増)、道路橋梁費補助金・道路メンテナンス事業補助金 7,779,000 円 (40.8%)、教育費補助金・社会資本整備総合交付金 54,002,500 円 (485.3%) 等が増加し、総務費補助金・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 188,180,271 円 (皆減)、総務費補助金・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 20,201,228 円 (7.2%)、児童福祉費補助金・新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金 22,536,000 円 (皆減)、総務費補助金・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 20,201,228 円 (7.2%)、保健費補助金・新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金 14,873,000 (皆減)、教育費補助金・学校施設環境改善交付金 15,256,000 円 (89.7%) 等が減少したことによる。

収入の主なものは次表のとおりである。

国庫負担金

社会福祉費負担金	282,051,554円
児童福祉費負担金	377,221,682円
生活保護費負担金	231,660,337円
保健費負担金(繰越明許費を除く)	613,590円

国庫補助金

総務費補助金(繰越明許費を除く)	285,659,422円
社会福祉費補助金	3,708,000円
児童福祉費補助金	42,098,000円
生活保護費補助金	2,778,000円
保健費補助金(繰越明許費を除く)	1,366,000円
環境衛生費補助金	1,541,000円
道路橋梁費補助金(繰越明許費を除く)	28,406,000円
住宅費補助金	1,412,000円
教育費補助金(繰越明許費を除く)	71,702,000円

委託金

総務管理費委託金	276,000円
社会福祉費委託金	3,885,862円
児童福祉費委託金	93,678円

1 5 款 県支出金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令 和 6 年 度	612,434,000	599,789,565	599,789,565	0	0
(内繰越明許費)	0	0	0	0	0
令 和 6 年 度 (繰越明許費を除く)	612,434,000	599,789,565	599,789,565	0	0
令 和 5 年 度 (繰越明許費を除く)	576,495,000	568,253,195	568,253,195	0	0
比 較 増 減	35,939,000	31,536,370	31,536,370	0	0

繰越明許費を除いた調定額、収入済額はともに 599,789,565 円で、前年度と比べると 31,536,370 円 (5.5%) 増加している。

県負担金は、393,087,079 円で、前年度の 372,372,589 円と比べると 20,714,490 円 (5.5%) 増加している。これは主に、社会福祉費負担金・三重県障害者自立支援給付費等負担金 10,286,250 円 (9.2%)、社会福祉費負担金・後期高齢者基盤安定負担金 8,015,715 円 (11.0%) 等が増加し、児童福祉費負担金・児童手当県負担金 1,338,224 円 (6.3%)、生活保護費負担金・生活保護法第 7 3 条による負担金 1,218,777 円 (19.7%) 等が減少したことによるものである。

また、県補助金は 160,541,900 円で、前年度の 159,151,061 円と比べると 1,390,839 円（0.8%）増加している。これは主に、児童福祉費補助金・地域子ども・子育て支援事業費補助金 3,272,000 円（39.2%）、林業費補助金・農山漁村地域整備交付金 12,500,000 円（皆増）、水産業費補助金・水産物供給基盤機能保全事業費補助金 5,500,000 円（33.3%）等が増加し、児童福祉費補助金・低所得のひとり親世帯への生活応援給付金補助金 4,123,000 円（皆減）、児童福祉費補助金・みえ子ども・子育て応援総合補助金 5,794,000（24.9%）、農業費補助金・みどりの食料システム戦略緊急対策交付金 2,676,820 円（35.4%）、林業費補助金・みえ森と緑の県民税市町交付金 1,553,838 円（14.7%）等が減少したことによるものである。

収入の主なものは、次表のとおりである。

県負担金

社会福祉費負担金	268,733,690円
児童福祉費負担金	118,184,151円
生活保護費負担金	4,957,238円

県補助金

総務費補助金	8,256,000円
社会福祉費補助金	43,715,842円
児童福祉費補助金	39,076,315円
地方改善事業費補助金	3,843,000円
農業費補助金	10,610,306円
林業費補助金	21,453,162円
水産業費補助金	22,000,000円
土木費補助金	5,757,200円

委託金

徴税费委託金	23,492,949円
選挙費委託金	13,834,335円
港湾費委託金	4,125,200円

16 款 財産収入

(単位: 円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令 和 6 年 度	18,580,000	20,594,143	20,594,143	0	0
令 和 5 年 度	19,785,000	23,468,976	23,468,976	0	0
比 較 増 減	△ 1,205,000	△ 2,874,833	△ 2,874,833	0	0

調定額、収入済額はともに 20,594,143 円で、前年度と比べると 2,874,833 円 (12.2%) 減少している。これは主に、土地建物売払収入 547,210 円 (3.6%)、基金運用収入 149,208 円 (23.2%)、立木その他売払収入 3,795,096 円 (75.9%)、土地建物売払収入 695,319 円 (皆減) が減少し、Jクレジット収入が 2,312,000 円 (103.9%) 増加したことによるものである。

収入の内訳は次表のとおりである。

財産運用収入

土地建物貸付収入	14,354,742円
配当金	9,000円
基金運用収入	491,944円
合 計	14,855,686円

財産売払収入

立木その他売払収入	1,202,457円
土地建物売払収入	0円
Jクレジット収入	4,536,000円
合 計	5,738,457円

17 款 寄附金

(単位: 円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令 和 6 年 度	1,016,175,000	1,019,919,416	1,019,919,416	0	0
令 和 5 年 度	578,622,000	578,745,500	578,745,500	0	0
比 較 増 減	437,553,000	441,173,916	441,173,916	0	0

調定額、収入済額はともに 1,019,919,416 円で、前年度と比べると 441,173,916 円 (76.2%) 増加している。

収入の内訳は、次表のとおりである。

総務管理費寄附金	562,685,616円
社会教育費寄附金	300,000円
保健体育費寄附金	400,000,000円
一般寄附金	103,000円
林業費寄附金	50,390,000円
水産業費寄附金	500,000円
観光費寄附金	5,000,000円
保健費寄附金	940,800円
合 計	1,019,919,416円

主な寄付金は、総務管理費寄附金（ふるさと応援寄附金）562,685,616円、及び保健体育費寄附金（国市浜公園整備等事業寄附金）400,000,000円である。また、林業費寄附金50,390,000円の内訳については、一般財団法人尾鷲みどりの協会からの林業振興事業寄附金22,300,000円及び、応援企業7社からの企業版ふるさと応援寄附金28,090,000円である。

18款 繰入金

（単位：円）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令和6年度	986,125,000	986,121,678	986,121,678	0	0
令和5年度	934,658,000	934,656,640	934,656,640	0	0
比較増減	51,467,000	51,465,038	51,465,038	0	0

調定額、収入済額はともに986,121,678円で、前年度と比べると51,465,038円（5.5%）増加している。

繰入金の内訳は次表のとおりである。

繰 入 金 比 較 表

（単位：円、%）

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
財政調整基金繰入金	545,465,000	443,690,000	101,775,000	22.9
減債基金繰入金	13,341,000	861,000	12,480,000	1449.4
活性化対策基金繰入金	50,000	158,000	△ 108,000	△ 68.3
熊野古道森林施業対策基金繰入金	1,000,000	1,000,000	0	0.0
交通安全対策基金繰入金	438,000	438,000	0	0.0
尾鷲みどりの基金繰入金	25,809,000	22,821,000	2,988,000	13.0
みえ森と緑の県民税市町交付金基金繰入金	0	3,939,000	△ 3,939,000	皆減
ふるさと応援基金繰入金	354,421,000	383,642,000	△ 29,221,000	△ 7.6
都市計画事業基金繰入金	1,000	13,244,000	△ 13,243,000	△ 99.9
森林環境譲与税基金繰入金	0	20,941,000	△ 20,941,000	皆減
災害等対策基金繰入金	345,000	1,245,000	△ 900,000	△ 72.2
企業版ふるさと納税地方創生基金繰入金	18,919,000	6,037,000	12,882,000	213.3
国民健康保険事業会計繰入金	2,154,244	1,209,894	944,350	78.0
後期高齢者医療事業会計繰入金	24,178,434	35,430,746	△ 11,252,312	△ 31.7
合 計	986,121,678	934,656,640	51,465,038	5.5

19 款 繰越金

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令 和 6 年 度	392,414,000	392,414,930	392,414,930	0	0
(内繰越明許費)	26,293,000	26,293,000	26,293,000	0	0
令 和 6 年 度 (繰越明許費を除く)	366,121,000	366,121,930	366,121,930	0	0
令 和 5 年 度 (繰越明許費を除く)	311,963,000	311,963,481	311,963,481	0	0
比 較 増 減	54,158,000	54,158,449	54,158,449	0	0

繰越明許費分を除いた調定額、収入済額はともに 366,121,930 円で、前年度と比べると 54,158,449 円 (17.3%) 増加している。

なお、繰越明許費分の内容については 35 ページで記載する。

20 款 諸収入

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令 和 6 年 度	216,571,000	223,279,213	207,867,427	0	15,411,786
令 和 5 年 度	313,298,000	338,389,587	323,390,239	0	14,999,348
比 較 増 減	△ 96,727,000	△ 115,110,374	△ 115,522,812	0	412,438

本年度収入済額は 223,279,213 円で、前年度と比べると 115,522,812 円 (35.7%) 減少している。

収入の主なものは次表のとおりである。

諸税滞納延滞金	3,719,321円
奨学資金貸付金元利収入	2,982,500円
地域支援事業受託事業収入	59,126,450円
雑入	142,007,680円

収入未済額 15,411,786 円は、災害援護資金貸付金返還金 158,552 円、奨学資金貸付金返還金 37,500 円、生活保護費返還金等の民生費雑入 15,215,734 円である。

2 1 款 市債

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令 和 6 年 度	759,000,000	493,300,000	493,300,000	0	0
(内繰越明許費)	40,300,000	39,300,000	39,300,000	0	0
令 和 6 年 度 (繰越明許費を除く)	718,700,000	454,000,000	454,000,000	0	0
令 和 5 年 度 (繰越明許費を除く)	427,800,000	384,400,000	384,400,000	0	0
比 較 増 減	290,900,000	69,600,000	69,600,000	0	0

繰越明許費分を除いた調定額、収入済額はともに 454,000,000 円で、前年度と比べると 69,600,000 円 (18.1%) 増加している。

なお、繰越明許費分については 3 5 ページで記載する。

本年度の市債の目別内訳は次表のとおりである。

総務債	15,600,000円
民生債	27,200,000円
衛生債	69,900,000円
農林水産業債	39,900,000円
土木債(繰越明許費を除く)	93,700,000円
消防債	9,800,000円
教育債(繰越明許費を除く)	177,800,000円
商工債	14,900,000円
臨時財政対策債	5,200,000円
合計	454,000,000円

(参考)

当年度末市債 179件

レート 最高 3.15 % 最低 0.003%

市債償還最高年数 30年

市債の状況は次表のとおりである。

市 債 現 在 高 内 訳 表

(財政課資料による)

(単位：千円)

区 分	令和6年度末 現在高	令和6年度		令和5年度末 現在高	令和4年度末 現在高
		起債額	元金償還額		
(1) 普 通 債	4,798,419	478,400	573,162	4,893,181	5,139,730
総 務 債	853,938	15,600	118,942	957,280	1,054,373
民 生 債	876,356	27,200	142,448	991,604	1,091,983
衛 生 債	325,462	69,900	19,657	275,219	234,032
農 林 水 産 業 債	495,286	39,900	96,842	552,228	648,520
商 工 債	24,077	5,200	6,601	25,478	32,068
土 木 債	874,710	103,700	53,070	824,080	724,054
消 防 債	224,596	9,800	61,714	276,510	312,869
教 育 債	1,123,994	207,100	73,888	990,782	1,041,831
(2) 災害復旧事業債	34,425	0	6,388	40,813	47,200
補 助 災 害	14,925	0	2,488	17,413	19,900
単 独 災 害	19,500	0	3,900	23,400	27,300
(3) そ の 他	3,050,430	14,900	370,443	3,405,973	3,771,905
減 税 補 て ん 債	4,255	0	4,912	9,167	16,289
臨時財政対策債	2,999,647	14,900	331,957	3,316,704	3,634,220
財 政 健 全 化 債	0	0	0	0	0
行政改革推進債	0	0	0	0	0
退 職 手 当 債	33,728	0	32,774	66,502	107,796
第三セクター等改 革 推 進 債	0	0	0	0	0
減 収 補 て ん 債	12,800	0	800	13,600	13,600
合 計	7,883,274	493,300	949,993	8,339,967	8,958,835

繰越明許費

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令 和 6 年 度	111,924,000	109,542,104	109,542,104	0	0
令 和 5 年 度	116,885,000	114,894,850	114,894,850	0	0
比 較 増 減	△ 4,961,000	△ 5,352,746	△ 5,352,746	0	0

調定額、収入済額はともに 109,542,104 円で、前年度と比べると 5,352,746 円 (4.6%) 減少している。

収入の内訳は次表のとおりである。

款	項	目	節	金額
国庫支出金	国庫負担金	衛生費国庫負担金	保健費負担金	285,604円
国庫支出金	国庫補助金	総務費国庫補助金	総務費補助金	9,751,000円
国庫支出金	国庫補助金	衛生費国庫補助金	保健費補助金	64,000円
国庫支出金	国庫補助金	土木費国庫補助金	道路橋梁費補助金	4,976,000円
国庫支出金	国庫補助金	教育費国庫補助金	教育費補助金	28,872,500円
小 計				43,949,104円
繰越金	繰越金	繰越金	繰越金	26,293,000円
小 計				26,293,000円
市債	市債	土木債	橋梁整備事業債	3,900,000円
市債	市債	土木債	急傾斜地崩壊対策事業債	6,100,000円
市債	市債	教育債	多目的スポーツフィールド整備事業債	29,300,000円
小 計				39,300,000円
合 計				109,542,104円

(5) 歳出

(ア) 歳出決算状況

令和6年度の一般会計歳出の決算状況は次表のとおりである。

一般会計歳出決算状況			(単位:円、%)	
区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度(△減)	
			増減額	増減率
予算現額	12,776,637,000	11,972,682,000	803,955,000	6.7
支出済額	11,966,455,875	11,403,272,765	563,183,110	4.9
翌年度繰越額	441,913,000	111,924,000	329,989,000	294.8
不用額	368,268,125	457,485,235	△ 89,217,110	△ 19.5
予算執行率	93.6	95.2	—	—

歳出決算額は11,966,455,875円で、予算現額に対する執行率は93.6%(前年度95.2%)となっている。また、この歳出決算額を前年度と比べると563,183,110円(4.9%)の増加となっている。

前年度と比べて増加した科目は次表のとおりである。

区 分	増 加 額	増 加 率
総務費	666,234,527円	26.1%
農林水産業費	58,178,711円	19.4%
消防費	13,374,222円	2.4%
教育費	275,576,049円	38.9%

一方、減少した科目は次表のとおりである。

区 分	減 少 額	減 少 率
議会費	2,662,066円	3.1%
民生費	141,997,714円	3.8%
衛生費	60,067,622円	3.4%
商工費	73,478,656円	32.6%
土木費	409,340,734円	15.4%
災害復旧費	1,536,700円	皆減
公債費	105,577,316円	9.7%
繰越明許費	4,857,710円	4.2%

不用額368,268,125円は、予算現額に対し2.8%と、前年度の3.8%より1.0ポイント低下している。

各款別歳出決算額を前年度と比べると38,39ページのとおりである。

(イ) 一般会計款別歳出決算額比較表

款別	区 分	令和6年度				
		予算現額	支出済額	差引額	執行率	構成比
1	議会費	94,776,000	82,347,836	12,428,164	86.8	0.7
2	総務費	3,305,049,000	3,215,651,658	89,397,342 (22,010,000)	97.2	26.9
3	民生費	3,728,861,000	3,526,406,291	202,454,709 (54,950,000)	94.5	29.4
4	衛生費	1,725,125,000	1,684,165,307	40,959,693	97.6	14.1
5	農林水産業費	369,295,000	358,054,761	11,240,239	96.9	3.0
6	商工費	167,509,000	151,882,696	15,626,304	90.6	1.2
7	土木費	363,163,000	329,282,734	33,880,266 (26,243,000)	90.6	2.8
8	消防費	556,948,000	549,087,920	7,860,080	98.5	4.6
9	教育費	1,371,619,000	983,344,995	388,274,005 (338,710,000)	71.6	8.2
10	災害復旧費	3,000,000	0	3,000,000	-	-
11	公債費	977,368,000	976,956,087	411,913	99.9	8.2
12	予備費	2,000,000	0	2,000,000	-	-
	繰越明許費	111,924,000	109,275,590	2,648,410	97.6	0.9
	事故繰越	0	0	0	-	-
歳出合計		12,776,637,000	11,966,455,875	810,181,125 (441,913,000)	93.6	100.0

(注) ()は、翌年度繰越額である。

(単位:円、%)

令和5年度					対前年度支出済額(△減)	
予算現額	支出済額	差引額	執行率	構成比	増減額	増減率
98,195,000	85,009,902	13,185,098	86.5	0.8	△ 2,662,066	△ 3.1
2,618,156,000	2,549,417,131	68,738,869 (11,134,000)	97.3	20.4	666,234,527	26.1
3,910,183,000	3,668,404,005	241,778,995	93.8	29.4	△ 141,997,714	△ 3.8
1,781,736,000	1,744,232,929	37,503,071 (350,000)	97.8	14.5	△ 60,067,622	△ 3.4
336,260,000	299,876,050	36,383,950 (25,472,000)	89.1	3.5	58,178,711	19.4
260,770,000	225,361,352	35,408,648	86.4	3.6	△ 73,478,656	△ 32.6
416,575,000	389,285,349	27,289,651 (16,223,000)	93.4	3.3	△ 60,002,615	△ 15.4
542,680,000	535,713,698	6,966,302	98.7	4.4	13,374,222	2.4
803,296,000	707,768,946	95,527,054 (58,745,000)	88.1	9.5	275,576,049	38.9
3,000,000	1,536,700	1,463,300	51.2	0.0	△ 1,536,700	皆減
1,082,946,000	1,082,533,403	412,597	99.9	9.4	△ 105,577,316	△ 9.7
2,000,000	0	2,000,000	-	-	0	-
116,885,000	114,133,300	2,751,700	97.6	1.2	△ 4,857,710	△ 4.2
0	0	0	-	-	0	-
11,972,682,000	11,403,272,765	569,409,235 (111,924,000)	95.2	100.0	563,183,110	4.9

(ウ) 性質別経費の状況

一般会計の性質別歳出決算額を前年度と比べると次表のとおりである。

一般会計性質別歳出決算額比較表 (財政課資料) (単位：千円、%)

区 分		令和 6 年 度		令和 5 年 度		比較増減（△減）		
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	増 減 率	
義務的経費	人 件 費	1,745,816	14.6	1,638,067	14.4	107,749	6.5	
	扶 助 費	1,934,987	16.2	2,090,796	18.3	△ 155,809	△ 7.4	
	公 債 費	976,956	8.2	1,082,534	9.5	△ 105,578	△ 9.7	
	小 計	4,657,759	38.9	4,811,397	42.2	△ 153,638	△ 3.1	
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費		867,039	7.2	842,969	7.4	24,070	2.8
	内 訳	補 助 事 業 費	361,731	3.0	252,451	2.2	109,280	43.2
		単 独 事 業 費	462,955	3.9	525,702	4.6	△ 62,747	△ 11.9
		県 営 事 業 負 担 金	42,353	0.4	64,816	0.6	△ 22,463	△ 34.6
		受 託 事 業 費	0	0.0	0	0.0	0	-
	災 害 復 旧 事 業 費		0	0.0	1,537	0.0	△ 1,537	皆減
	小 計		867,039	7.2	844,506	7.4	22,533	2.6
その他の経費	物 件 費	1,914,000	16.0	1,841,908	16.2	72,092	3.9	
	維 持 補 修 費	87,352	0.7	104,830	0.9	△ 17,478	△ 16.6	
	補 助 費 等	1,785,312	14.9	1,522,234	13.3	263,078	17.2	
	積 立 金	1,569,355	13.1	1,201,862	10.5	367,493	30.5	
	投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0	0	-	
	貸 付 金	2,580	0.0	3,420	0.0	△ 840	△ 24.5	
	繰 出 金	1,083,059	9.1	1,073,116	9.4	9,943	0.9	
	小 計	6,441,658	53.8	5,747,370	50.4	694,288	12.0	
合 計		11,966,456	100.0	11,403,273	100.0	563,183	4.9	

※(注)構成比は、四捨五入によるため、合計に合わない場合があります。

(エ) 一般会計繰出状況

一般会計と各会計の繰出・繰入状況について、前年度と比べると次表のとおりである。

一般会計 繰出・繰入 状況 比較表

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対 前 年 度 (△ 減)	
			比 較 増 減	増 減 率
水道事業会計 負担金補助及び交付金	70,731,738	20,599,308	50,132,430	243.3
病院事業会計 負担金補助及び交付金	561,008,000	546,060,000	14,948,000	2.7
小 計	631,739,738	566,659,308	65,080,430	11.4
国民健康保険事業 特別会計繰出金	199,539,685	201,637,509	△ 2,097,824	△ 1.0
後期高齢者医療事業 特別会計繰出金	456,015,161	445,715,540	10,299,621	2.3
小 計	655,554,846	647,353,049	8,201,797	1.2
合 計	1,287,294,584	1,214,012,357	73,282,227	6.0
国民健康医療事業 特別会計繰入金	2,154,244	1,209,894	944,350	78.0
後期高齢者医療事業 特別会計繰入金	24,178,434	35,430,746	△ 11,252,312	△ 31.7
合 計	26,332,678	36,640,640	△ 10,307,962	△ 28.1

(6) 科目別歳出

以下、各款別の決算状況は次のとおりである。

1 款 議会費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
令 和 6 年 度	94,776,000	82,347,836	0	12,428,164	86.8
令 和 5 年 度	98,195,000	85,009,902	0	13,185,098	86.5
比 較 増 減	△ 3,419,000	△ 2,662,066	0	△ 756,934	—

支出済額 82,347,836 円は、前年度と比べると 2,662,066 円 (3.1%) 減少し、予算執行率は 86.8%である。

支出の主なものは、次表のとおりである。

人件費	77,849,383円
議会費・需用費	695,005円
議会費・委託料	900,900円
議会費・使用料及び賃借料	2,011,877円

不用額 12,428,164 円は予算現額の 13.1%で、主に議会費・報酬 6,364,442 円、議会費・職員手当等 2,180,250 円、議会費・旅費 2,331,240 円、議会費・委託料 1,063,100 円である。

2 款 総務費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
令 和 6 年 度	3,316,183,000	3,225,403,158	22,010,000	68,769,842	97.2
(内繰越明許費)	11,134,000	9,751,500	0	1,382,500	87.5
令 和 6 年 度 (繰越明許費を除く)	3,305,049,000	3,215,651,658	22,010,000	67,387,342	97.2
令 和 5 年 度 (繰越明許費を除く)	2,618,156,000	2,549,417,131	11,134,000	57,604,869	97.3
比 較 増 減	686,893,000	666,234,527	10,876,000	9,782,473	—

繰越明許費分を除いた支出済額 3,215,651,658 円は、前年度と比べると 666,234,527 円 (26.1%) 増加し、予算執行率は 97.2%である。

支出の主なものは、次表のとおりである。

人件費	692,741,894円
報償費	36,926,810円
一般管理費・役務費・ふるさと納税指定納付事務等手数料	65,015,602円
一般管理費・委託料・ふるさと納税関連業務委託料	222,165,412円
一般管理費・委託料・庁内システムサポート保守委託料	33,112,706円
一般管理費・委託料・公用車集中管理等業務委託料	12,528,566円
一般管理費・委託料・市庁舎等警備業務委託料	8,066,300円
一般管理費・使用料及び賃借料・総合住民情報システムクラウド環境移行機器借上料	10,662,960円
一般管理費・使用料及び賃借料・データセンター利用料	6,349,200円
一般管理費・負担金・中間サーバー利用負担金	6,977,000円
財産管理費・積立金	1,569,354,956円
企画費・報償費	22,723,500円
企画費・委託料・自主運行バス運行委託料	51,507,724円
企画費・委託料・尾鷲市コミュニティバス指定管理料	18,460,380円
企画費・負担金、補助及び交付金・尾鷲市地域おこし協力隊活動費補助金	16,832,000円
防災費・委託料・エリアワンセグシステム保守料	8,822,000円
コミュニティーセンター費・報償費	9,460,000円
コミュニティーセンター費・負担金、補助及び交付金・コミュニティ助成事業補助金	6,600,000円
税務総務費・負担金、補助及び交付金・定額減税補足給付金	108,150,000円
税務総務費・償還金、利子及び割引料・市税過年度分還付及び還付加算金	13,652,343円
戸籍住民基本台帳費・委託料・戸籍システム保守業務委託料	5,383,950円
戸籍住民基本台帳費・委託料・戸籍システム改修業務委託料	10,549,000円

不用額 68,769,842 円は予算現額の 2.0% で、主に、一般管理費・職員手当等 2,719,397 円、一般管理費・旅費 1,653,450 円、一般管理費・需用費 1,783,114 円、一般管理費・役務費 7,783,412 円、一般管理費・委託料 11,284,410 円、企画費・報償費 8,353,200 円、企画費・委託料 3,245,116 円、企画費・負担金、補助及び交付金 7,615,277 円、税務総務費・委託料 1,975,737 円、戸籍住民基本台帳費・委託料 2,431,850 円である。

総務費 項別 年度比較表

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年 度		令和 5 年 度		比 較 増 減 (△ 減)	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	金 額	増減率
総 務 管 理 費	2,853,393,159	88.8	2,336,452,353	91.6	516,940,806	22.1
徴 税 費	232,858,084	7.2	112,450,843	4.4	120,407,241	107.0
戸籍住民基本台帳費	76,704,680	2.4	65,406,743	2.6	11,297,937	17.2
選 挙 費	25,721,519	0.8	3,089,692	0.1	22,631,827	732.4
統 計 調 査 費	6,951,753	0.2	11,707,502	0.5	△ 4,755,749	△ 40.6
監 査 委 員 費	20,022,463	0.6	20,309,998	0.8	△ 287,535	△ 1.4
計	3,215,651,658	100.0	2,549,417,131	100.0	666,234,527	26.1

3 款 民生費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
令 和 6 年 度	3,728,861,000	3,526,406,291	54,950,000	147,504,709	94.5
令 和 5 年 度	3,910,183,000	3,668,404,005	0	241,778,995	93.8
比 較 増 減	△ 181,322,000	△ 141,997,714	54,950,000	△ 94,274,286	—

支出済額 3,526,406,291 円は、前年度と比べると 141,997,714 円 (3.8%) の減少で、予算執行率は 94.5%となっている。

支出の主なものは、次表のとおりである。

人件費	166,050,454円
生活保護法、児童福祉法等に基づく諸扶助費	1,511,795,771円
社会福祉総務費・負担金、補助及び交付金・紀北広域連合負担金	529,144,000円
社会福祉総務費・負担金、補助及び交付金・社会福祉協議会運営助成金	51,382,836円
社会福祉総務費・繰出金・国民健康保険事業特別会計繰出金	199,539,685円
障害者福祉費・委託料・療育教室事業運営委託料	4,443,933円
自立支援給付事業・委託料・紀北地域障がい者相談支援センター事業委託料	22,749,540円
自立支援給付事業・償還金、利子及び割引料・前年度精算金	12,897,023円
老人福祉費・委託料・養護老人ホーム聖光園指定管理料	92,100,434円
老人福祉費・工事請負費	6,666,000円
介護保険費・委託料・一般介護予防事業委託料	18,503,208円
介護保険費・委託料・認知症総合支援事業委託料	6,421,186円
介護保険費・委託料・生活支援体制整備事業委託料	13,220,000円
介護保険費・償還金、利子及び割引料・前年度精算金	4,506,709円
後期高齢者医療費・繰出金・後期高齢者医療事業特別会計繰出金	456,015,161円
生活困窮者自立支援事業費・委託料・生活困窮者自立支援事業委託料	12,097,094円
生活困窮者自立支援事業費・負担金、補助及び交付金・物価高騰対策生活支援給付金	76,910,000円
〃・負担金、補助及び交付金・物価高騰対策生活支援給付金(住民税均等割世帯分)	12,600,000円
〃・負担金、補助及び交付金・物価高騰対策生活支援給付金(住民税非課税世帯分)	20,800,000円
児童福祉総務費・委託料・放課後児童クラブ運営委託料	19,571,999円
児童福祉総務費・工事請負費	38,258,000円
児童措置費・委託料・地域子育て支援センター事業委託料	8,639,000円
児童措置費・負担金、補助及び交付金	85,170,553円
扶助費・償還金、利子及び割引料・前年度精算金	42,225,783円

不用額 147,504,709 円は予算現額の 3.9%で、主に、社会福祉総務費・負担金、補助及び交付金 3,203,299 円、社会福祉総務費・操出金 2,667,315 円、障害者福祉費・扶助費 1,942,151 円、子ども医療費・扶助費 2,048,324 円、介護保険費・委託料 2,770,549 円、生活困窮者自立支援事業費・負担金、補助及び交付金 19,512,000 円、生活保護費・扶助費・扶助費 60,796,855 円である。

民生費 項別 年度比較表

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年 度		令和 5 年 度		比較増減 (△ 減)	
	支出 済 額	構成比	支出 済 額	構成比	金 額	増減率
社会福祉費	2,229,500,784	63.2	2,454,988,724	66.9	△ 225,487,940	△ 9.1
児童福祉費	967,459,143	27.4	868,384,630	23.7	99,074,513	11.4
生活保護費	316,286,335	9.0	332,715,716	9.1	△ 16,429,381	△ 4.9
地方改善事業費	13,160,029	0.4	12,314,935	0.3	845,094	6.8
計	3,526,406,291	100.0	3,668,404,005	100.0	△ 141,997,714	△ 3.8

4 款 衛生費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令 和 6 年 度	1,725,475,000	1,684,232,297	0	41,242,703	97.6
(内繰越明許費)	350,000	66,990	0	283,010	19.1
令 和 6 年 度 (繰越明許費を除く)	1,725,125,000	1,684,165,307	0	40,959,693	97.6
令 和 5 年 度	1,781,736,000	1,744,232,929	350,000	37,153,071	97.8
比 較 増 減	△ 56,611,000	△ 60,067,622	△ 350,000	3,806,622	—

繰越明許費分を除いた支出済額 1,684,165,307 円は、前年度と比べると 60,067,622 円 (3.4%) の減少で、予算執行率 97.6%となっている。

支出の主なものは、次表のとおりである。

人件費	231,255,830円
保健総務費・負担金、補助及び交付金・病院群輪番制病院運営事業補助金	17,659,600円
予防費・委託料・定期予防接種委託料	37,422,903円
保健事業普及費・委託料・妊婦・産婦健康診査等委託料	5,455,200円
保健事業普及費・委託料・がん検診委託料	16,671,027円
塵芥収集費・委託料・可燃ごみ収集運搬業務委託料	42,303,800円
塵芥収集費・委託料・資源ごみ収集運搬業務委託料	76,862,500円
塵芥収集費・委託料・指定ごみ袋製造運搬業務委託料	6,640,150円
塵芥処理施設費・需用費・消耗品費	7,762,767円
塵芥処理施設費・委託料・廃家電及び繊維運搬処理業務委託料	10,692,000円
塵芥処理施設費・委託料・焼却残渣処分業務委託料	13,907,608円
塵芥処理施設費・委託料・陶磁器類等運搬処理業務委託料	4,494,754円
塵芥処理施設費・委託料・廃棄物搬入受付・分別業務委託料	10,013,406円
塵芥処理施設費・委託料・清掃工場施設点検業務委託料	37,400,000円
塵芥処理施設費・工事請負費・工事請負費	101,189,000円
塵芥処理施設費・負担金、補助及び交付金・東紀州環境施設組合負担金	43,790,639円
し尿処理費・委託料・クリーンセンター包括複数年整備運営管理業務委託料	178,200,000円
し尿処理費・委託料・包括複数年整備運営管理業務委託のモニタリング等業務委託料	4,950,000円
環境調査対策費・負担金、補助及び交付金・浄化槽設置整備事業補助金	8,125,000円
斎場管理費・委託料・斎場指定管理料	16,217,000円
斎場管理費・工事請負費・工事請負費	29,480,000円
墓地管理費・工事請負費・工事請負費	15,345,000円
上水道整備費・負担金、補助及び交付金・水道事業会計負担金	70,731,738円
病院費・負担金、補助及び交付金・病院事業会計負担金	561,008,000円

不用額 41,242,703 円は予算現額の 2.3%で、主に、予防費・委託料 23,388,099 円、保健事業普及費・委託料 3,834,692 円、塵芥処理施設費・需用

費 1,730,619 円、塵芥処理施設費・委託料 1,576,668 円である。

衛生費 項別 年度比較表

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年 度		令和 5 年 度		比較増減 (△ 減)	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	増減率
保 健 費	141,211,891	8.4	175,402,767	10.1	△ 34,190,876	△ 19.4
清 掃 費	751,703,066	44.7	726,455,215	41.6	25,247,851	3.4
環 境 衛 生 費	143,652,102	8.5	268,152,039	15.4	△ 124,499,937	△ 46.4
下 水 道 費	15,925,500	0.9	7,563,600	0.4	8,361,900	110.5
上 水 道 費	70,731,738	4.2	20,599,308	1.2	50,132,430	243.3
病 院 費	561,008,000	33.3	546,060,000	31.3	14,948,000	2.7
計	1,684,232,297	100.0	1,744,232,929	100.0	△ 60,000,632	△ 3.4

5 款 農林水産業費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和 6 年 度	394,767,000	383,526,061	0	11,240,939	97.1
(内繰越明許費)	25,472,000	25,471,300	0	700	99.9
令和 6 年 度 (繰越明許費を除く)	369,295,000	358,054,761	0	11,240,239	96.9
令和 5 年 度 (繰越明許費を除く)	336,260,000	299,876,050	25,472,000	10,911,950	89.1
比較増減	33,035,000	58,178,711	△ 25,472,000	328,289	—

繰越明許費を除いた支出済額 358,054,761 円は、前年度と比べると 58,178,711 円 (19.4%) 増加し、予算執行率は 96.9%となっている。

支出の主なものは、次表のとおりである。

人件費	118,118,419円
農業振興費・負担金、補助及び交付金・尾鷲市地域おこし協力隊活動費補助金	5,000,000円
林業振興費・委託料・森林経営管理事業業務委託料	14,074,500円
林業振興費・工事請負費・工事請負費	6,999,300円
林業振興費・負担金、補助及び交付金・尾鷲みどりの基金事業補助金	15,593,000円
林道開設改良費・工事請負費・工事請負費(繰越明許費を除く)	23,235,300円
山林事業費・管理費・委託料・みんなの森プロジェクト推進業務委託料	13,200,000円
山林事業費・管理費・負担金、補助及び交付金・Local Coop負担金	11,873,400円
水産振興費・負担金、補助及び交付金	12,551,216円
漁港建設費・工事請負費・工事請負費	41,284,100円
海洋深層水事業費・委託料・海洋深層水施設機器保守点検業務委託料	4,433,000円

繰越明許費分を除いた不用額 11,240,239 円は予算現額の 3.0%で、主に、林業振興費・報償費 1,563,400 円、林業振興費・負担金、補助及び交付金 2,695,400 円である。

翌年度繰越額（繰越明許費）は、林業費・林道開設改良費・工事請負費（一般林道整備事業）25,471,300 円である。

農林水産業費 項別 年度比較表

(単位：円、%)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較 増 減 (△ 減)	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	金 額	増減率
農 業 費	38,026,774	10.6	37,872,379	12.6	154,395	0.4
林 業 費	120,407,531	33.6	96,389,719	32.2	24,017,812	24.9
山 林 事 業 費	80,964,301	22.6	63,846,344	21.3	17,117,957	26.8
水 産 業 費	118,656,155	33.2	101,767,608	33.9	16,888,547	16.5
計	358,054,761	100.0	299,876,050	100.0	58,178,711	19.4

6 款 商工費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令 和 6 年 度	167,509,000	151,882,696	0	15,626,304	90.6
令 和 5 年 度	260,770,000	225,361,352	0	35,408,648	86.4
比 較 増 減	△ 93,261,000	△ 73,478,656	0	△ 19,782,344	—

支出済額は 151,882,696 円で、前年度と比べると 73,478,656 円 (32.6%) の減少で、予算執行率は 90.6%となっている。

支出の主なものは、次表のとおりである。

人件費	73,788,299円
商工振興費・負担金、補助及び交付金・尾鷲市地域経済活性化協議会負担金	2,993,000円
商工振興費・負担金、補助及び交付金・尾鷲商工会議所及び中小企業相談所補助金	3,600,000円
観光費・需用費・修繕料	7,289,700円
観光費・委託料・夢古道おわせ指定管理料	9,286,000円
観光費・負担金、補助及び交付金・東紀州地域振興公社負担金（観光DMO事業分）	2,630,000円
観光費・負担金、補助及び交付金・尾鷲観光物産協会補助金	13,116,509円

不用額 15,626,304 円は、予算現額の 9.3%で、主に、観光費・委託料 4,440,170 円、観光費・負担金、補助金及び交付金 1,750,080 円である。

商工費 目別 年度比較表

（単位：円、％）

区 分	令和 6 年 度		令和 5 年 度		比較増減（△減）	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	増減率
商工総務費	73,788,299	48.6	67,579,300	30.0	6,208,999	9.1
商工振興費	10,825,391	7.1	93,752,119	41.6	△ 82,926,728	△ 88.4
観光費	67,269,006	44.3	64,029,933	28.4	3,239,073	5.0
計	151,882,696	100.0	225,361,352	100.0	△ 73,478,656	△ 32.6

7 款 土木費

（単位：円、％）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 6 年 度	379,386,000	344,999,434	26,243,000	8,143,566	90.9
（内繰越明許費）	16,223,000	15,716,700	0	506,300	96.8
令和 6 年 度 （繰越明許費を除く）	363,163,000	329,282,734	26,243,000	7,637,266	90.6
令和 5 年 度 （繰越明許費を除く）	416,575,000	389,285,349	16,223,000	11,066,651	93.4
比較増減	△ 53,412,000	△ 60,002,615	10,020,000	△ 3,429,385	—

繰越明許費分を除いた支出済額は 329,282,734 円で、前年度と比べると 60,002,615 円（15.4％）の減少で、予算執行率は 90.6％となっている。なお、繰越明許費分の内容については 54 ページで記載する。

支出の主なものは、次表のとおりである。

人件費	79,512,534円
土木総務費・委託料・地籍調査業務委託料	6,160,000円
道路橋梁総務費・委託料・道路台帳更新業務委託料	7,854,000円
道路維持費・需用費・修繕料	9,484,200円
道路維持費・役務費・道路清掃及び除草作業手数料	11,394,100円
道路維持費・委託料・橋梁・トンネル点検業務委託料	5,148,000円
道路維持費・委託料・橋梁橋補修工事に伴う足場仮設・撤去等業務委託料	10,656,080円
道路維持費・委託料・計画策定業務委託料	7,249,000円
道路維持費・工事請負費・工事請負費（繰越明許費を除く）	36,669,100円
道路新設改良費・需用費・修繕料	16,011,050円
道路新設改良費・工事請負費・工事請負費	37,639,800円
砂防費・負担金・補助及び交付金・急傾斜地崩壊対策事業地元負担金（繰越明許費を除く）	13,922,000円
街路事業費・需用費・修繕料	3,982,500円
街路事業費・工事請負費・工事請負費	13,025,100円
街路事業費・負担金・補助及び交付金・街路事業地元負担金	21,664,666円

繰越明許費分を除いた不用額 7,637,266 円は予算現額の 2.1%で、主に住宅管理費・需用費 1,017,989 円である。

翌年度繰越額（繰越明許費）15,716,700 円の内訳は、道路維持費 8,951,200 円、砂防費（急傾斜地崩壊対策事業）6,765,500 円である。

土木費 項別 年度比較表

（単位：円、％）

区 分	令和 6 年 度		令和 5 年 度		比 較 増 減（△ 減）	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	金 額	増減率
土 木 管 理 費	38,799,827	11.8	35,514,062	9.1	3,285,765	9.2
道 路 橋 梁 費	160,064,848	48.6	153,092,167	39.3	6,972,681	4.5
河 川 費	22,950,136	7.0	45,735,640	11.8	△ 22,785,504	△ 49.8
港 湾 費	13,655,359	4.1	12,546,578	3.2	1,108,781	8.8
都 市 計 画 費	72,720,005	22.1	119,561,218	30.7	△ 46,841,213	△ 39.1
住 宅 費	21,092,559	6.4	22,835,684	5.9	△ 1,743,125	△ 7.6
計	329,282,734	100.0	389,285,349	100.0	△ 60,002,615	△ 15.4

8 款 消防費

（単位：円、％）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和 6 年 度	556,948,000	549,087,920	0	7,860,080	98.5
令和 5 年 度	542,680,000	535,713,698	0	6,966,302	98.7
比 較 増 減	14,268,000	13,374,222	0	893,778	—

支出済額 549,087,920 円は、前年度と比べると 13,374,222 円（2.4％）の増加で、予算執行率は 98.5％となっている。

支出の主なものは、次表のとおりである。

人件費	18,058,088円
常備消防費・負担金、補助及び交付金・三重紀北消防組合負担金	495,080,000円
常備消防費・負担金、補助及び交付金・消防救急デジタル無線共通波設備負担金	6,293,434円
非常備消防費・報償費・消防団員退職報償金	5,705,000円
非常備消防費・備品購入費・備品購入費	11,330,000円

不用額 7,860,080 円は予算現額の 1.4%で、主に、非常備消防費・報酬 4,550,794 円である。

消防費 目別 年度比較表

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年 度		令和 5 年 度		比 較 増 減 (△ 減)	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	金 額	増減率
常 備 消 防 費	501,373,434	91.3	463,312,294	86.5	38,061,140	8.2
非 常 備 消 防 費	46,374,606	8.5	71,369,476	13.3	△ 24,994,870	△ 35.0
水 防 費	1,339,880	0.2	1,031,928	0.2	307,952	29.8
計	549,087,920	100.0	535,713,698	100.0	13,374,222	2.4

9 款 教育費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和 6 年 度	1,430,364,000	1,041,614,095	338,710,000	50,039,905	72.8
(内繰越明許費)	58,745,000	58,269,100	0	475,900	99.1
令和 6 年 度 (繰越明許費を除く)	1,371,619,000	983,344,995	338,710,000	49,564,005	71.6
令和 5 年 度 (繰越明許費を除く)	803,296,000	707,768,946	58,745,000	36,782,054	88.1
比 較 増 減	568,323,000	275,576,049	279,965,000	12,781,951	-

繰越明許費分を除いた支出済額 983,344,995 円は、前年度と比べると 275,576,049 円 (38.9%) の増加で、予算執行率は 71.6%となっている。なお、繰越明許費分については 54 ページで記載する。

支出の主なものは、次表のとおりである。

人件費	323,005,500円
事務局費・需用費・消耗品費	14,197,867円
事務局費・委託料・スクールバス運行委託料	15,483,600円
事務局費・使用料及び賃借料・学校ICT環境機器借上料	14,995,200円
事務局費・工事請負費・工事請負費	13,453,000円
事務局費・負担金、補助及び交付金・児童・生徒学校給食費給付金	37,338,920円
小学校費・学校管理費・需用費	50,389,659円
小学校費・学校管理費・役務費・浄化槽保守点検等手数料	5,160,400円
小学校費・学校管理費・工事請負費	5,046,800円
小学校費・学校管理費・備品購入費	14,763,941円
小学校費・教育振興費・扶助費・学用品費等	3,021,282円
中学校費・学校管理費・需用費	21,303,940円
中学校費・学校管理費・工事請負費	15,117,300円
中学校費・学校管理費・備品購入費	6,524,648円
中学校費・教育振興費・扶助費・学用品費等	5,010,579円
公民館費・需用費	7,893,047円
公民館費・委託料	5,881,480円
文化会館費・需用費・修繕料	5,397,700円
文化会館費・委託料・尾鷲市民文化会館指定管理料	46,219,000円
運動場管理費・委託料・設計業務委託料	6,505,400円
運動場管理費・工事請負費・工事請負費（繰越明許費を除く）	266,791,500円

繰越明許費を除いた不用額 49,564,905 円は予算現額の 3.6%で、主に事務局費・報酬 1,256,052 円、事務局費・負担金、補助及び交付金 1,592,958 円、小学校費・学校管理費・報酬 1,776,452 円、小学校費・学校管理費・需用費 6,503,341 円、中学校費・学校管理費・需用費 3,051,050 円、公民館費・需用費 1,848,953 円、運動場管理費・工事請負費（繰越明許費除く）6,508,500 円である。

翌年度繰越額（繰越明許費）58,269,100 円は、保健体育費・運動場管理費・工事請負費（多目的スポーツフィールド整備事業）58,269,100 円である。

教育費 項別 年度比較表

（単位：円、％）

区 分	令和 6 年 度		令和 5 年 度		比 較 増 減（△ 減）	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	金 額	増減率
教 育 総 務 費	230,750,434	23.5	257,069,677	36.3	△ 26,319,243	△ 10.2
小 学 校 費	160,058,856	16.2	146,652,464	20.7	13,406,392	9.1
中 学 校 費	83,154,145	8.5	62,941,439	8.9	20,212,706	32.1
社 会 教 育 費	187,648,577	19.1	167,564,012	23.7	20,084,565	11.9
保 健 体 育 費	321,732,983	32.7	73,541,354	10.4	248,191,629	337.4
計	983,344,995	100.0	707,768,946	100.0	275,576,049	38.9

10 款 災害復旧費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 6 年 度	3,000,000	0	0	3,000,000	—
令 和 5 年 度	3,000,000	1,536,700	0	1,463,300	51.2
比 較 増 減	0	△ 1,536,700	0	1,536,700	—

支出済額は0円で、前年度と比べ、1,536,700円（皆減）減少している。

11 款 公債費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 6 年 度	977,368,000	976,956,087	0	411,913	99.9
令 和 5 年 度	1,082,946,000	1,082,533,403	0	412,597	99.9
比 較 増 減	△ 105,578,000	△ 105,577,316	0	△ 684	—

支出済額976,956,087円は、前年度と比べると105,577,316円(9.7%)の減少で、予算執行率は99.9%となっている。

支出の内訳は、市債元金償還金949,992,829円、市債利子償還金26,963,258円である。

最近5年間における市債の起債・償還状況は次表のとおりである。

最 近 5 年 間 に お け る 市 債 の 状 況

(単位：円)

区 分	起 債 額	償 還 元 金	償 還 利 子	年 度 末 現 在 高
令 和 6 年 度	493,300,000	949,992,829	26,963,258	7,883,273,674
令 和 5 年 度	436,800,000	1,055,668,117	26,865,286	8,339,966,503
令 和 4 年 度	823,300,000	1,079,961,925	27,666,498	8,958,834,620
令 和 3 年 度	541,800,000	1,067,208,236	33,687,728	9,215,496,545
令 和 2 年 度	972,700,000	1,196,237,150	43,887,291	9,740,904,781

12 款 予備費

(単位：円、%)

区 分	当初予算現額	補正予算額	充用額	予算現額	不 用 額	充 用 率
令 和 6 年 度	2,000,000	0	0	2,000,000	2,000,000	—
令 和 5 年 度	2,000,000	0	0	2,000,000	2,000,000	—
比 較 増 減	0	0	0	0	0	—

充用額は 0 円である。

繰越明許費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 6 年 度	111,924,000	109,275,590	0	2,648,410	97.6
令 和 5 年 度	116,885,000	114,133,300	0	2,751,700	97.6
比 較 増 減	△ 4,961,000	△ 4,857,710	0	△ 103,290	—

支出済額 109,275,590 円は、前年度と比べると 4,857,710 円 (4.2%) の減少で、予算執行率は 97.6%となっている。

支出の内訳は、次表のとおりである。

款	項	目	金額
総務費	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	9,751,500円
衛生費	保健費	予防費	66,990円
農林水産業費	林業費	林道開設改良費	25,471,300円
土木費	道路橋梁費	道路維持費	8,951,200円
土木費	河川費	砂防費	6,765,500円
教育費	保健体育費	運動場管理費	58,269,100円
合 計			109,275,590円

内容については、戸籍住民基本台帳費・戸籍住民基本台帳費は、マイナンバーカードへの氏名のローマ字表記業務委託料 4,994,000 円、及び個人番号関係住基システム改修業務委託料 4,757,000 円、保健費・予防費は、感染性廃棄物処理手数料 41,140 円、及び新型コロナワクチン予防接種費 25,850 円、林業費・林道開設改良費は、林道大根須賀利線改良工事 25,471,300 円、道路橋梁費・道路維持費は、汐附橋維持修繕工事 6,034,000 円、及び天満第一橋・明慶橋維持修繕工事 2,917,200 円、河川費・砂防費は、急傾斜地崩壊対策事業地元

負担金 6,765,500 円、保健体育費・運動場管理費は、国市浜公園野球場造成工事 58,269,100 円である。

不用額 2,648,410 円は、予算現額の 2.3%で、主に戸籍住民基本台帳費・戸籍住民基本台帳費・委託料 1,382,500 円、保健費・予防費・委託料 260,150 円である。

令和6年度節別決算額集計表(その1)

区	分	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	農林水産業費
1	報 酬	34,270,558	64,050,653	13,507,565	21,189,708	5,156,841
2	給 料	12,579,900	272,011,952	77,189,222	110,111,000	58,633,677
3	職 員 手 当 等	16,692,750	264,366,684	49,501,545	62,985,552	36,025,773
4	共 済 費	14,306,175	92,312,605	25,852,122	36,969,570	18,302,128
5	災 害 補 償 費	0	0	0	0	0
6	恩給及び退職年金	0	0	0	0	0
7	報 償 費	0	36,926,810	4,411,240	1,147,096	25,981,121
8	旅 費	197,760	4,528,730	1,010,490	541,600	1,072,320
9	交 際 費	113,380	348,056	0	0	0
10	需 用 費	695,005	73,880,504	16,883,984	67,825,195	19,915,122
11	役 務 費	172,748	103,114,329	11,058,561	6,568,746	4,104,679
12	委 託 料	900,900	451,489,187	237,267,499	496,749,229	54,626,980
13	使用料及び賃借料	2,011,877	60,926,976	1,886,909	734,547	3,485,428
14	工 事 請 負 費	0	24,294,380	44,924,000	157,831,300	71,518,700
15	原 材 料 費	0	71,181		0	16,800
16	公 有 財 産 購 入 費	0	8,500,000		0	0
17	備 品 購 入 費	0	5,930,984	4,865,440	1,062,050	389,840
18	負担金、補助及び交付金	406,783	169,521,644	796,909,673	710,707,481	58,754,152
19	扶 助 費	0	0	1,511,795,771	425,398	0
20	貸 付 金	0	0	0	0	0
21	補償、補填及び賠償金	0	369,684	0	0	0
22	償還金、利子及び割引料	0	13,652,343	73,771,024	8,539,735	0
23	投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0	0
24	積 立 金	0	1,569,354,956	0	0	0
25	寄 附 金	0	0	0	0	0
26	公 課 費	0	0	16,400	777,100	71,200
27	繰 出 金	0	0	655,554,846	0	0
	予 備 費	0	0	0	0	0
	合 計	82,347,836	3,215,651,658	3,526,406,291	1,684,165,307	358,054,761

(単位：円)

区分	商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費
1	3,373,623	0	13,359,206	119,173,229	0
2	33,605,795	42,565,800	0	86,786,815	0
3	25,460,721	24,258,644	0	69,821,111	0
4	11,348,160	12,688,090	4,698,882	47,224,345	0
5	0	0	0	0	0
6	0	0	0	0	0
7	1,165,000	0	5,705,000	3,761,137	0
8	181,200	530,940	0	2,492,110	0
9	0	0	0	11,000	0
10	10,532,199	42,294,908	9,991,382	108,971,930	0
11	6,070,459	20,702,673	1,353,186	19,381,524	0
12	15,082,830	55,572,026	0	111,967,248	0
13	418,525	1,220,527	226,230	23,176,412	0
14	6,149,000	89,375,600	0	302,279,700	0
15	0	37,000	0	1,178,142	0
16	0	0	0	0	0
17	2,992,110	48,180	11,330,000	25,127,602	0
18	35,503,074	39,981,746	502,173,434	51,123,751	0
19	0	0	0	8,191,742	0
20	0	0	0	2,580,000	0
21	0	0	0	62,997	0
22	0	0	0	0	0
23	0	0	0	0	0
24	0	0	0	0	0
25	0	0	0	0	0
26	0	6,600	250,600	34,200	0
27	0	0	0	0	0
予備費	0	0	0	0	0
合計	151,882,696	329,282,734	549,087,920	983,344,995	0

令和6年度節別決算額集計表（その2）

区	分	公 債 費	予 備 費	前年度 繰上充用金	繰越明許費	事故繰越
1	報 酬	0	0	0	0	0
2	給 料	0	0	0	0	0
3	職 員 手 当 等	0	0	0	0	0
4	共 済 費	0	0	0	0	0
5	災 害 補 償 費	0	0	0	0	0
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0	0
7	報 償 費	0	0	0	0	0
8	旅 費	0	0	0	0	0
9	交 際 費	0	0	0	0	0
10	需 用 費	0	0	0	0	0
11	役 務 費	0	0	0	41,140	0
12	委 託 料	0	0	0	9,777,350	0
13	使用料及び賃借料	0	0	0	0	0
14	工 事 請 負 費	0	0	0	92,691,600	0
15	原 材 料 費	0	0	0	0	0
16	公 有 財 産 購 入 費	0	0	0	0	0
17	備 品 購 入 費	0	0	0	0	0
18	負担金、補助及び交付金	0	0	0	6,765,500	0
19	扶 助 費	0	0	0	0	0
20	貸 付 金	0	0	0	0	0
21	補償、補填及び賠償金	0	0	0	0	0
22	償還金、利子及び割引料	976,956,087	0	0	0	0
23	投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0	0
24	積 立 金	0	0	0	0	0
25	寄 附 金	0	0	0	0	0
26	公 課 費	0	0	0	0	0
27	繰 出 金	0	0	0	0	0
	予 備 費	0	0	0	0	0
	合 計	976,956,087	0	0	109,275,590	0

(単位: 円、%)

区分	令和6年度 予算現額	令和6年度 決算額合計	構成比	執行率	令和5年度 決算額合計	構成比	対前年度 増減率
1	294,184,000	274,081,383	2.3	93.1	250,861,493	2.2	9.2
2	695,945,000	693,484,161	5.8	99.6	676,286,082	5.9	2.5
3	561,040,000	549,112,780	4.6	97.8	487,155,346	4.3	12.7
4	268,409,000	263,702,077	2.2	98.2	258,316,662	2.3	2.0
5	0	0	-	-	55,130	-	皆減
6	0	0	-	-	0	-	-
7	98,228,550	79,097,404	0.7	80.5	42,943,576	0.4	84.1
8	17,118,235	10,555,150	0.1	61.6	9,378,610	0.1	12.5
9	885,000	472,436	0.0	53.3	365,656	0.0	29.2
10	383,257,554	350,990,229	2.9	91.5	335,320,380	2.9	4.6
11	190,902,140	172,568,045	1.4	90.3	167,370,486	1.5	3.1
12	1,559,685,000	1,433,433,249	12.0	91.9	1,538,562,990	13.5	△ 6.8
13	98,308,321	94,087,431	0.8	95.7	81,659,166	0.7	15.2
14	1,117,779,000	789,064,280	6.6	70.5	632,230,120	5.5	24.8
15	1,888,000	1,303,123	0.0	69.0	1,176,137	0.0	10.7
16	8,500,000	8,500,000	0.1	100.0	0	0.0	皆増
17	55,438,000	51,746,206	0.4	93.3	48,684,681	0.4	6.2
18	2,491,326,200	2,371,847,238	19.8	95.2	2,379,270,743	20.9	△ 0.3
19	1,624,868,000	1,520,412,911	12.7	93.5	1,500,496,866	13.2	1.3
20	2,580,000	2,580,000	0.0	100.0	3,420,000	0.0	△ 24.5
21	1,436,000	432,681	0.0	30.1	66,759	0.0	548.1
22	1,073,984,000	1,072,919,189	9.0	99.9	1,139,299,955	10.0	△ 5.8
23	0	0	-	-	0	-	-
24	1,569,355,000	1,569,354,956	13.1	99.9	1,201,861,778	10.5	30.5
25	0	0	-	-	0	-	-
26	1,297,000	1,156,100	0.0	89.1	1,137,100	0.0	1.6
27	658,223,000	655,554,846	5.5	99.5	647,353,049	5.7	1.2
予備費	2,000,000	0	-	-	0	-	-
合計	12,776,637,000	11,966,455,875	100.0	93.6	11,403,272,765	100.0	4.9

特 別 会 計

3 特別会計

決算収支状況

令和6年度の特別会計決算収支の状況は次表のとおりである。

特 別 会 計 決 算 状 況				(単位:円)
会 計 別	予 算 現 額	決 算 額	歳 入 歳 出	差 引 額(△減)
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	2,280,606,000	2,102,624,439	2,056,066,455	46,557,984
後期高齢者医療事 業 特 別 会 計	736,294,000	738,292,080	728,662,426	9,629,654
合 計	3,016,900,000	2,840,916,519	2,784,728,881	56,187,638

一般会計と特別会計との繰入・繰出金の状況

一般会計と特別会計との繰入・繰出金の状況は次表のとおりである。

一 般 会 計 と 特 別 会 計 と の 繰 入 ・ 繰 出 金 の 状 況								(単位:円、%)
会 計 別	令和6年度		令和5年度		比較増減(△減)		増減率	
	繰入金	繰出金	繰入金	繰出金	繰入金	繰出金	繰入金	繰出金
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	199,539,685	2,154,244	201,637,509	1,209,894	△ 2,097,824	944,350	△ 1.0	78.0
後期高齢者医療事 業 特 別 会 計	456,015,161	24,178,434	445,715,540	35,430,746	10,299,621	△ 11,252,312	2.3	△ 31.7
合 計	655,554,846	26,332,678	647,353,049	36,640,640	8,201,797	△ 10,307,962	1.2	△ 28.1

一般会計からの繰入金合計は655,554,846円で、前年度と比べると8,201,797円(1.2%)の増加となっている。これは、国民健康保険事業特別会計が2,097,824円(1.0%)減少し、後期高齢者医療事業特別会計が10,299,621円(2.3%)増加したことによる。

また、一般会計への繰出金合計額は26,332,678円で、前年度と比べると10,307,962円(28.1%)減少している。これは、国民健康保険事業特別会計が944,350円(78.0%)増加し、後期高齢者医療事業特別会計が11,252,312円(31.7%)減少したことによる。

会計別決算状況

(1) 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業は、歳入決算額が 2,102,624,439 円、歳出決算額が 2,056,066,455 円で、歳入歳出差引額は 46,557,984 円である。

〔歳 入〕

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令和 6 年度	2,280,606,000	2,186,784,086	2,102,624,439	5,978,466	78,181,181
令和 5 年度	2,216,674,000	2,312,208,958	2,224,555,038	2,348,802	85,305,118
比較増減	63,932,000	△ 125,424,872	△ 121,930,599	3,629,664	△ 7,123,937

歳入決算額 2,102,624,439 円は、前年度と比べると 121,930,599 円 (5.4%) 減少している。

歳入内訳を前年度と比べると 72、73 ページのとおりである。

収入の内訳は次のとおりである。

(ア) 国民健康保険税

本年度の国民健康保険税の収入済額は 317,706,758 円で、総収入の 15.1% を占めており、前年度の 331,582,890 円と比べると 13,876,132 円 (4.1%) 減少している。また、国民健康保険税の負担状況について最近 3 年間の推移を見ると次表のとおりである。

保 険 税 の 負 担 状 況 (現 年 度 分)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
調 定 額 円	318,973,900	332,887,600	363,359,500
被 保 険 者 数 人	3,252	3,464	3,685
加 入 世 帯 数 世帯	2,352	2,475	2,609
1 人 当 り の 負 担 額 円	98,085	96,099	98,605
1 世 帯 当 り の 負 担 額 円	135,618	134,500	139,271

(注) 調定額は現年度分で、被保険者数及び世帯数は、各年度末現在の数値による。

本年度の被保険者 1 人当りの負担額は 98,085 円で、前年度と比べると 1,986 円 (2.0%) 減少しており、国民健康保険加入 1 世帯当りの負担額は 135,618 円で、前年度と比べると 1,118 円 (0.8%) 増加している。

なお、被保険者数は、前年度と比べると 221 人 (6.1%) 減少している。

国民健康保険税の収入済額及び収納率の状況について、最近 6 年間の推移を

みると次表のとおりである。

保険税の収入済額及び収納率の推移(現年度分及び滞納繰越分)						(単位:円、%)	
区 分	決 算 額	収 納 率	区 分	決 算 額	収 納 率		
令和6年度	317,706,758	79.0	令和3年度	379,901,811	81.3		
令和5年度	331,582,890	79.0	令和2年度	379,924,472	81.2		
令和4年度	358,322,326	79.8	令和元年度	348,873,069	80.1		

収納率については、前年度と同様で、80%を下回っている。財源の確保と負担の公平性の観点から、より一層未収金の回収及び新たな未収金の発生防止に努め、収納率の向上を図られたい。

本年度の国民健康保険税不納欠損処分の状況は次表のとおりである。

不納欠損処分の状況			(単位:円、件)
欠損処分の状況		主な理由	件数
欠損処分額	件数	1. 消滅時効の完成	16
5,978,466	24	2. 執行停止後3か年経過したもの	5
		3. 即時消滅	3
		【所在不明、生活保護、換価不足、本人死亡、その他】	
		合 計	

不納欠損処分額は、5,978,466 円で、前年度の 2,348,802 円と比べると、3,629,664 円 (154.5%) 増加している。

今後とも、不納欠損処理にあたっては、税の公平・公正な負担という観点から、法令等の定めるところにより適正に管理し、滞納者の支払能力等個別事由を調査・判断の上、厳正な対応を望むものである。

(イ) 県支出金

県支出金は 1,456,700,495 円で、前年度と比べると 177,026,627 円 (10.8%) 減少している。

(ウ) 財産収入

財産収入は 8,000 円で、前年度と比べると 1,000 円 (11.1%) 減少している。

(エ) 繰入金

繰入金は 274,146,685 円で、前年度と比べると 40,542,176 円 (17.3%) 増加している。

(オ) 繰越金

繰越金は 46,024,172 円で、前年度と比べると 27,460,107 円 (147.9%) 増加している。

(カ) 諸収入

諸収入は 3,891,329 円で、前年度と比べると 3,158,123 円 (44.7%) 減少している。

(キ) 国庫支出金

国庫支出金は 4,147,000 円で、前年度と比べ、4,129,000 円 (22938.8%) 増加している。これは社会保障・税番号制度システム整備費補助金である。

また、繰入金、国庫支出金及び県支出金の状況について、最近 3 年間の推移を見ると次表のとおりである。

繰入金等の推移

(単位:円、%)

区分	繰入金		国庫支出金		県支出金	
	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率
令和 6 年度	274,146,685	17.3	4,147,000	22938.8	1,456,700,495	△ 10.8
令和 5 年度	233,604,509	7.2	18,000	皆増	1,633,727,122	3.5
令和 4 年度	217,869,068	3.5	0	皆減	1,577,079,509	△ 5.3

〔歳 出〕

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和6年度	2,280,606,000	2,056,066,455	0	224,539,545	90.1
令和5年度	2,216,674,000	2,178,530,866	0	38,143,134	98.2
比較増減	63,932,000	△ 122,464,411	0	186,396,411	—

歳出決算額は2,056,066,455円で、前年度と比べると122,464,411円(5.6%)減少している。

歳出内訳を前年度と比べると74、75ページのとおりである。

支出の内訳は次のとおりである。

(ア) 総務費

総務費は59,426,766円で、前年度と比べると4,973,456円(9.1%)増加している。

総務費の内訳は次表のとおりである。

総務費 項別 年度比較表

(単位:円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減(△減)	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	増減率
総務管理費	56,766,246	95.5	51,907,101	95.3	4,859,145	9.3
徴 税 費	2,505,390	4.2	2,332,903	4.3	172,487	7.3
運営協議会費	155,130	0.3	213,306	0.4	△ 58,176	△ 27.2
合 計	59,426,766	100.0	54,453,310	100.0	4,973,456	9.1

(イ) 保険給付費

保険給付費は1,400,650,571円で、前年度と比べると184,795,445円(11.6%)減少している。

保険給付費の内訳は次表のとおりである。

保険給付費 項別 年度比較表

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年 度		令和 5 年 度		比 較 増 減(△減)	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	金 額	増 減 率
療 養 諸 費	1,201,282,637	85.8	1,352,825,290	85.3	△ 151,542,653	△ 11.2
高 額 療 養 費	196,467,514	14.0	228,278,869	14.4	△ 31,811,355	△ 13.9
移 送 費	0	—	0	—	0	—
出 産 育 児 諸 費	1,000,420	0.1	2,880,446	0.2	△ 1,880,026	△ 65.2
葬 祭 諸 費	1,900,000	0.1	1,400,000	0.1	500,000	35.7
傷 病 手 当 金	0	0.0	61,411	0.0	△ 61,411	△ 100.0
合 計	1,400,650,571	100.0	1,585,446,016	100.0	△ 184,795,445	△ 11.6

被保険者の療養諸費は 1,201,282,637 円で、前年度と比べると 151,542,653 円 (11.2%) 減少している。高額療養費は 196,467,514 円で、前年度と比べると 31,811,355 円 (13.9%) 減少している。

(ウ) 国民健康保険事業費納付金

国民健康保険事業費納付金は 490,140,150 円で、前年度と比べると 262,065 円 (0.0%) 減少している。

(エ) 共同事業拠出金

共同事業拠出金は 0 円で、前年度と比べると 117 円 (皆減) 減少している。

(オ) 保健事業費

保健事業費は 22,697,263 円で、前年度と比べると 2,655,352 円 (10.4%) 減少している。

(カ) 基金積立金

基金積立金は 53,306,000 円で、前年度と比べると 39,573,000 円 (288.1%) 増加している。

(キ) 公債費

公債費の支出はない。

(ク) 諸支出金

諸支出金は 29,845,705 円で、前年度と比べると 20,702,112 円 (226.4%) 増加している。

今後も、本事業の安定的運営のため、市民の理解と協力を得ながら財源を確保するとともに、事業の積極的な推進に努めるよう望むところである。

(2) 後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計は、歳入決算額が 738,292,080 円、歳出決算額が 728,662,426 円で、歳入歳出差引額は 9,629,654 円である。

〔歳 入〕

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 能 欠 損 額	収 入 未 済 額
令和6年度	736,294,000	742,580,779	738,292,080	157,766	4,130,933
令和5年度	712,909,000	715,557,153	711,712,644	738,306	3,106,203
比較増減	23,385,000	27,023,626	26,579,436	△ 580,540	1,024,730

歳入決算額は 738,292,080 円で、前年度と比べると 26,579,436 円 (3.7%) 増加している。歳入内訳を前年度と比べると 72、73 ページのとおりである。

収入の内訳は次のとおりである。

(ア) 後期高齢者医療保険料

本年度の後期高齢者医療保険料の収入済額は 250,660,247 円で、前年度の 223,622,354 円と比べると、27,037,893 円 (12.0%) 増加している。また、後期高齢者医療保険料の負担状況は次表のとおりである。

保 険 料 の 負 担 状 況 (現 年 度 分) (単位:円、人)

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度
調 定 額	251,261,374	223,692,271	223,506,190
被 保 険 者 数	4,462	4,475	4,412
1 人 当 り の 負 担 額	56,311	49,987	50,658

(注) 調定額は現年度分で、被保険者数は年度末現在の数値による。

本年度の被保険者 1 人当りの負担額は 56,311 円で、前年度と比べると 6,324 円 (12.6%) 増加している。なお、被保険者数は、前年度と比べると 13 人 (0.2%) 減少している。

保険料の収入済額及び収納率(現年度分及び滞納繰越分)					(単位:円、%)
区	分	決	算	額	収 納 率
令 和	6	年	度	250,660,247	98.3
令 和	5	年	度	223,622,354	98.3
令 和	4	年	度	223,022,075	98.3

後期高齢者医療保険料の収入済額は250,660,247円で、収納率は98.3%で、前年度と同様である。

本年度の後期高齢者医療保険料不納欠損処分状況は次表のとおりである。

不納欠損処分状況			(単位:円、件)
欠損処分状況		主な理由	件数
欠損処分量	件数	1. 消滅時効の完成	5
157,766	6	2. 執行停止後3か年経過したもの	0
		3. 即時消滅 【所在不明、生活保護、換価不足、本人死亡、その他】	1
		合 計	6

不納欠損処分量は157,766円で、前年度の738,306円と比べると、580,540円(78.6%)減少している。

後期高齢者医療保険料は、税債権と比べ消滅時効が2年と短いため、滞納者対策を厳格に行うとともに、不納欠損処理にあたっては、保険料の公平・公正な負担という観点から、法令等の定めるところにより適正に管理し、滞納者の支払能力等個別事由を調査・判断の上、厳正な対応を望むものである。

(イ) 繰入金

繰入金は456,015,161円で、前年度と比べると10,299,621円(2.3%)増加している。

(ウ) 繰越金

繰越金は6,060,383円で、前年度と比べると497,043円(7.5%)減少している。

(エ) 諸収入

諸収入は25,556,289円で、前年度と比べると10,261,035円(28.6%)減少している。

〔歳 出〕

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和6年度	736,294,000	728,662,426	0	7,631,574	98.9
令和5年度	712,909,000	705,652,261	0	7,256,739	98.9
比較増減	23,385,000	23,010,165	0	374,835	-

歳出決算額は 728,662,426 円で、前年度と比べると 23,010,165 円 (3.2%) 増加している。歳出内訳を前年度と比べると 74、75 ページのとおりである。

支出の内訳は次のとおりである。

(ア) 総務費

総務費は 9,430,258 円で、前年度と比べると 909,754 円 (10.6%) 増加している。

(イ) 広域連合負担金

後期高齢者への医療給付や保険事業の運営費に充てられる広域連合負担金は、694,624,931 円で、前年度と比べると 33,199,962 円 (5.0%) 増加している。

(ウ) 諸支出金

諸支出金は 24,607,237 円で、前年度と比べると 11,099,571 円 (31.0%) 減少している。

今後とも、本事業については、市民の理解と協力を得ながら、財源を確保するとともに、事業の積極的な推進に努めるよう望むところである。

特別会計歳入決算額比較表

区 分			令和6年度				
			予 算 現 額	調 定 額	入 済 額		
					金 額	予算対	調定対
国民健康 保険事業	1	国民健康保険税	308,937,000	401,866,405	317,706,758	102.8	79.0
	2	県 支 出 金	1,642,038,000	1,456,700,495	1,456,700,495	88.7	100.0
	3	財 産 収 入	8,000	8,000	8,000	100.0	100.0
	4	繰 入 金	276,814,000	274,146,685	274,146,685	99.0	100.0
	5	繰 越 金	46,024,000	46,024,172	46,024,172	100.0	100.0
	6	諸 収 入	2,638,000	3,891,329	3,891,329	147.5	100.0
	7	国 庫 支 出 金	4,147,000	4,147,000	4,147,000	100.0	100.0
	歳 入 合 計		2,280,606,000	2,186,784,086	2,102,624,439	92.1	96.1
後期高齢者 医療事業	1	後期高齢者医療保険料	249,444,000	254,948,946	250,660,247	100.4	98.3
	2	繰 入 金	456,016,000	456,015,161	456,015,161	99.9	100.0
	3	繰 越 金	6,061,000	6,060,383	6,060,383	99.9	100.0
	4	諸 収 入	24,773,000	25,556,289	25,556,289	103.1	100.0
	歳 入 合 計		736,294,000	742,580,779	738,292,080	100.2	99.4
総 合 計			3,016,900,000	2,929,364,865	2,840,916,519	94.1	96.9

(単位:円、%)

令和5年度					対前年度収入済額(△減)	
予算現額	調定額	収入済額			増減額	増減率
		金	額	予算対調定対		
321,036,000	419,234,297	331,582,890	103.2	79.0	△ 13,876,132	△ 4.1
1,636,998,000	1,633,727,122	1,633,727,122	99.8	100.0	△ 177,026,627	△ 10.8
9,000	9,000	9,000	100.0	100.0	△ 1,000	△ 11.1
235,354,000	233,604,509	233,604,509	99.2	100.0	40,542,176	17.3
18,564,000	18,564,065	18,564,065	100.0	100.0	27,460,107	147.9
4,663,000	7,051,965	7,049,452	151.1	99.9	△ 3,158,123	△ 44.7
50,000	18,000	18,000	36.0	100.0	4,129,000	22938.8
2,216,674,000	2,312,208,958	2,224,555,038	100.3	96.2	△ 121,930,599	△ 5.4
222,317,000	227,466,863	223,622,354	100.5	98.3	27,037,893	12.0
445,716,000	445,715,540	445,715,540	99.9	100.0	10,299,621	2.3
6,558,000	6,557,426	6,557,426	99.9	100.0	△ 497,043	△ 7.5
38,318,000	35,817,324	35,817,324	93.4	100.0	△ 10,261,035	△ 28.6
712,909,000	715,557,153	711,712,644	99.8	99.4	26,579,436	3.7
2,929,583,000	3,027,766,111	2,936,267,682	100.2	96.9	△ 95,351,163	△ 3.2

特別会計歳出決算額比較表

区 分			令和6年度					
			予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算対	構成比
国民健康保険事業	1	総務費	61,972,000	59,426,766	0	2,545,234	95.8	2.9
	2	保険給付費	1,618,890,000	1,400,650,571	0	218,239,429	86.5	68.1
	3	国民健康保険事業費納付金	490,142,000	490,140,150	0	1,850	99.9	23.8
	4	共同事業拠出金	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
	5	保健事業費	25,567,000	22,697,263	0	2,869,737	88.7	1.1
	6	基金積立金	53,306,000	53,306,000	0	0	100.0	2.6
	7	公債費	132,000	0	0	132,000	0.0	0.0
	8	諸支出金	30,596,000	29,845,705	0	750,295	97.5	1.5
	歳出合計		2,280,606,000	2,056,066,455	0	224,539,545	90.1	100.0
後期高齢者医療事業	1	総務費	9,898,000	9,430,258	0	467,742	95.2	1.3
	2	広域連合負担金	701,216,000	694,624,931	0	6,591,069	99.0	95.3
	3	諸支出金	25,180,000	24,607,237	0	572,763	97.7	3.4
	歳出合計		736,294,000	728,662,426	0	7,631,574	98.9	100.0
総合計			3,016,900,000	2,784,728,881	0	232,171,119	92.3	-

(単位:円、%)

令和5年度						対前年度支出済額(△減)	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算対	構成比	増減額	増減率
56,844,000	54,453,310	0	2,390,690	95.7	2.5	4,973,456	9.1
1,614,261,000	1,585,446,016	0	28,814,984	98.2	72.8	△ 184,795,445	△ 11.6
490,404,000	490,402,215	0	1,785	99.9	22.5	△ 262,065	0.0
1,000	117	0	883	11.7	0.0	△ 117	△ 100.0
31,219,000	25,352,615	0	5,866,385	81.2	1.2	△ 2,655,352	△ 10.4
13,733,000	13,733,000	0	0	100.0	0.6	39,573,000	288.1
132,000	0	0	132,000	0.0	0.0	0	-
10,080,000	9,143,593	0	936,407	90.7	0.4	20,702,112	226.4
2,216,674,000	2,178,530,866	0	38,143,134	98.2	100.0	△ 122,464,411	△ 5.6
11,067,000	8,520,504	0	2,546,496	76.9	1.2	909,754	10.6
665,410,000	661,424,949	0	3,985,051	99.4	93.7	33,199,982	5.0
36,432,000	35,706,808	0	725,192	98.0	5.1	△ 11,099,571	△ 31.0
712,909,000	705,652,261	0	7,256,739	98.9	100.0	23,010,165	3.2
2,929,583,000	2,884,183,127	0	45,399,873	98.4	-	△ 99,454,246	△ 3.4

4 実質収支に関する調書

本調書と会計決算書を照合審査したところ、計数は適正であると認められた。
一般会計及び特別会計実質収支額の状況は次表のとおりである。

各 会 計 実 質 収 支 額

(単位：円)

区 分	一般会計	特 別 会 計	
		国民健康保険 事業特別会計	後期高齢者医療 事業特別会計
1 歳入総額	12,294,842,420	2,102,624,439	738,292,080
2 歳出総額	11,966,455,875	2,056,066,455	728,662,426
3 歳入歳出差引額	328,386,545	46,557,984	9,629,654
4 翌年度へ繰越すべき財源	(1) 継続費通次繰越額	0	0
	(2) 繰越明許費繰越額	6,781,000	0
	(3) 事故繰越し繰越額	0	0
	計	6,781,000	0
5 実質収支額	321,605,545	46,557,984	9,629,654
6 実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	0	0	0

5 財産に関する調書

財産に関する調書は、財産の増減を明らかにするため、地方自治法施行規則第16条の2に定める様式に従い作成されるもので、この審査に当たっては、本年度の増減、運用状況等について関係諸帳簿及び証書類の確認を行った。その結果、調書の内容に誤りはなく、計数についても正確であると認められた。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

区 分		前年度末 現在高	決算年度中増減内訳		決算年度末 現在高
			増	減	
土 地	土地(本庁舎・その他の行政機関・公共用財産・宅地)	876,098 m ²	2,590 m ²	1,556 m ²	877,132 m ²
	土地(田畑・原野・雑種地・山林(市有林を除く。))	29.01 ha	0.00 ha	0 ha	29.01 ha
建物(普通財産を除く)		90,504 m ²	0 m ²	1,651 m ²	88,853 m ²

土地の本年度末現在高は、本庁舎・その他の行政機関等の土地 877,132 m²、及び田畑・原野・雑種地等の土地 29.01ha である。

本庁舎・その他の行政機関等の土地については、中京銀行跡地、第四保育園跡地、矢浜保育園跡地等に係る用地測量に伴い、普通財産・宅地が 1,034 m²増加している。

田畑・原野・雑種地等の土地については増減なし。

普通財産を除く建物の本年度末現在高は、88,853 m²で、前年度末現在高と比べ 1,651 m²減少している。これは、小原野墓地トイレ、東屋造成に伴う 21 m²の増加、元中京銀行取得に伴う 575 m²の増加、元古江小・元九鬼中教員住宅取壊しに伴う 164 m²の減少、及び尾鷲市営野球場(管理棟)取壊しに伴う 132 m²の減少によるものである。

なお、当年度においては、第三・第四・矢浜保育園所管替に伴う普通財産・建物(木造)が 2,341 m²増加し、元矢浜保育園所管替、及び元三木小教員住宅取壊しに伴う普通財産・建物(非木造)が 510 m²減少している。

イ 市有林

(単位 : ha)

区 分	前 年 度 末 現 在 高			決算年度中増減高(△減)			決 算 年 度 末 現 在 高		
	普 通 林	制 限 林	計	普 通 林	制 限 林	計	普 通 林	制 限 林	計
直 営 林	896.61	2,786.00	3,682.61	0.00	0.00	0.00	896.61	2,786.00	3,682.61
貸 付 林	81.84	1,270.44	1,352.28	0.00	0.00	0.00	81.84	1,270.44	1,352.28
合 計	978.45	4,056.44	5,034.89	0.00	0.00	0.00	978.45	4,056.44	5,034.89

市有林の本年度末現在高は合計 5034.89ha で、前年度と同様である。

ウ 有価証券

(単位 : 円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減(△減)	決算年度末現在高
伊勢鉄道株式会社	7,500,000	0	7,500,000
株式会社ゼットティヴィ	50,000	0	50,000
株式会社三重県松阪食肉公社	893,000	0	893,000
合 計	8,443,000	0	8,443,000

有価証券の本年度末現在高は 8,443,000 円で、前年度と同様である。

エ 出資による権利

(単位 : 円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減(△減)	決算年度末現在高
出 資 金 及 び 出 捐 金	159,207,551	△ 2,707,102	156,500,449

出資による権利の本年度末現在高は 156,500,449 円で、前年度と比べ、2,707,102 円減少している。

(2) 物品

(単位 : 台、隻)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減(△減)	決算年度末現在高
車 両	104	△ 3	101
和 船	1	0	1

車両については、本年度中において、増減合計で 3 台減少したことにより、車両の本年度末現在高は 101 台となった。和船は、前年度と同様である。車両の増減内訳については、次表のとおりである。

公用車増減表

種類別	年度当初現在数	年度内増減		決算年度末現在数
		増	減	
1 普通貨物自動車	9台	0台	0台	9台
2 小型貨物自動車	5台	0台	0台	5台
3 普通乗合自動車	7台	0台	0台	7台
4 普通乗用自動車	3台	0台	0台	3台
5 小型乗用自動車	18台	0台	1台	17台
6 普通特殊自動車	25台	0台	1台	24台
7 小型特殊自動車	4台	0台	0台	4台
8 軽貨物自動車	14台	0台	0台	14台
9 軽乗用自動車	9台	0台	1台	8台
10 軽特殊自動車	5台	2台	0台	7台
11 原動機付自転車	5台	0台	2台	3台
計	104台	2台	5台	101台

(3) 債権

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減(△減)	決算年度末現在高
債 権	106,414,700	△ 268,800	106,145,900

債権の本年度末現在高は 106,145,900 円で、前年度と比べると 268,800 円の減少となっている。

これは、奨学資金貸付金が 265,000 円、市民税特別徴収翌年度徴収金が 3,800 円減少したことによるものである。

む す び

以上が、令和6年度尾鷲市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算の概要である。

一般会計

本年度の一般会計にかかる予算の執行、財産の管理など財務に関する事務の執行については、概ね適正に処理されているものと認められた。

本市を取り巻く経済情勢は、少子高齢化や人口減少（令和7年3月31日現在15,295人）、さらには、近年におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響等が加わり、長期にわたって活力が低下し続けている。本市の財政運営は、主な自主財源である市税収入が減少傾向にあることから、引き続き厳しい状況が続くものと予想されている。

また、本市の持つ諸課題に目を向けると、人口減に伴う過疎対策をはじめ、中部電力尾鷲三田火力発電所跡地の利活用や、広域設置による新たなごみ処理施設の建設、DX化の推進、脱炭素で持続可能な社会の構築など、社会環境の大幅な変化への対応に迫られている。

このようななか、市では、第7次尾鷲市総合計画に基づくまちの将来像を「住みたいまち 住み続けたいまち おわせ」と定め、計画的かつ積極的な取り組みがおこなわれている。

本年度の一般会計決算額は、歳入が122億9,484万円、歳出が119億6,645万円、歳入歳出差引額は、3億2,838万円を計上している。さらに、翌年度へ繰越すべき財源678万円を差し引いた実質収支額は、3億2,160万円の黒字となっている。

歳入の15.3%を占める市税の収入済額は、19億57万円で、前年度と比較すると7,110万円（3.6%）減少しており、収納率は95.2%で、前年度と比べ0.3ポイント低下している。一方で、収入未済額は9,091万円で、前年度と比較すると207万円（2.3%）増加している。

市税以外の収入未済額の合計額は2,646万円で、前年度と比較すると、16万円（0.6%）増加している。これは、土木使用料が40万円（4.3%）、貸付金元利収入が13万円（41.2%）減少したが、民生費負担金が9万円（6.5%）、衛生手数料が5万円（9.8%）、民生費雑入が54万円（3.7%）増加したこと等による。

今後も市民の納税、納付に対する意識高揚を図り、財源の確保と負担の公平性の観点からも、引き続き、債権管理を徹底し、債務者の生活実態、財産状況等の把握や、定期的な督促、納付誓約書の徴取など、関係機関との緊密な連携等による効果的な回収を推進し、収納率の向上、未収金の縮減を図られたい。

本年度の歳入決算額を財源別にみると、自主財源が 47 億 7,944 万円で、依存財源が 76 億 2,494 万円となり、構成比率は自主財源が 38.6%、依存財源が 61.4%で、自主財源の割合は、前年度と比較すると 2.2 ポイント上昇している。

一方、本年度の歳出決算額を性質別にみると、義務的経費は、46 億 5,775 万円で、前年度と比較すると 1 億 5,363 万円（3.1%）の減少となり、構成比率は 38.9%で、前年度比 3.3 ポイント低下している。これは、人件費が 1 億 774 万円（6.5%）増加し、扶助費が 1 億 5,580 万円（7.4%）、公債費が 1 億 557 万円（9.7%）減少したことによる。

投資的経費は、8 億 6,703 万円で、前年度と比較すると 2,253 万円（2.6%）の増加となり、構成比率は 7.2%で、前年度比 0.2 ポイント低下している。これは、補助事業費が 1 億 928 万円（43.2%）増加し、単独事業費が 6,274 万円（11.9%）、県営事業負担金が 2,246 万円（34.6%）、災害復旧事業費が 153 万円（皆減）減少したことによる。

その他の経費は、64 億 4,165 万円で、前年度と比較すると 6 億 9,428 万円（12.0%）の増加となり、構成比率は 53.8%で、前年度比 3.4 ポイント上昇している。これは、物件費が 7,209 万円（3.9%）、補助費等が 2 億 6,307 万円（17.2%）、積立金が 3 億 6,749 万円（30.5%）、繰出金が 994 万円（0.9%）増加し、維持補修費が 1,747 万円（16.6%）、貸付金が 84 万円（24.5%）減少したことによる。

次に、財政構造状況を示す指数をみると、財政力指数は 0.337（令和 5 年度類似団体指数：0.43）で、前年度と比較すると 0.002 ポイント上昇している。経常収支比率は、97.2%（令和 5 年度類似団体指数：94.0%）で、前年度と比べ 2.9 ポイント低下している。公債費比率は、4.3%で、前年度と比較すると 0.9 ポイント低下している。

結果として、財政力指数、及び公債費比率においては、若干の改善の傾向が見られるものの、経常収支比率は低下しており、引き続き、余剰財源の確保に努め、財政構造の弾力性向上を図る必要があるものと考ええる。

なお、本年度末における市債現在高は 78 億 8,327 万円で、市民一人当たり約 51 万円に相当する。

今後の財政運営について考察すると、歳入面では、主な自主財源である市税収入の減少が続く一方で、ふるさと応援寄附金の増加や、依存財源である地方交付税の増額等が見られたものの、引き続き財政見通しは厳しい状況であると思われる、中長期的な視野にもとづく適切かつ効果的な財政運営が肝要である。

一方、歳出面では、老朽化した各公共施設の整備、更新事業、地場産業の振興や防災・減災対策の推進、少子高齢化対策に加え、子育て支援施策の拡充等を進める必要があり、加えて、中部電力尾鷲三田火力発電所跡地の利活用、広域による新たなごみ処理施設の整備、体育文化会館及び中央公民館施設の整備など、大型設備投資、さらに、公営企業会計、特に病院事業会計への操出金（負担金及び交付金）の増額が見込まれ、厳しい財政運営が予想される。

引き続き、確実な償還財源確保に裏付けされた健全な財政運営を望むところである。

人口減少の進行を食い止めることが困難な中で、次世代の市民にとって負担増となる過剰な設備投資とならないよう、本市を取り巻く社会経済環境の変化に着実に対応しつつ、中長期的な視点に立った計画に基づき、一層の財政健全化に取り組まれない。

特別会計

本年度の特別会計にかかる予算の執行、財産の管理など財務に関する事務の執行については、概ね適正に処理されているものと認められた。

1 国民健康保険事業特別会計

本年度の歳入決算額は 21 億 262 万円、歳出決算額は 20 億 5,606 万円で、歳入歳出差引額は 4,655 万円の黒字となっている。

歳入においては、前年度と比較して 1 億 2,193 万円 (5.4%) 減少しており、国民健康保険税 1,387 万円 (4.1%)、県支出金 1 億 7,702 万円 (10.8%)、諸収入 315 万円 (44.7%) 等が減少し、繰入金 4,054 万円 (17.3%)、繰越金 2,746 万円 (147.9%)、国庫支出金 412 万円 (22938.8%) 等が増加している。

歳出においては、前年度と比較して 1 億 2,246 万円 (5.6%) 減少しており、前年度と比較して、保険給付費 1 億 8,479 万円 (11.6%)、保険事業費 265 万円 (10.4%) 等が減少し、総務費 497 万円 (9.1%)、基金積立金 3,957 万円 (288.1%) 等が増加している。

国民健康保険税の本年度の収納率は 79.0%で、前年度と同様である。収入未済額は 7,818 万円で 712 万円 (8.3%) 減少している。

前年度に続き収納率は 80%台を割り、収入済額も減少している。税負担の公平性及び財源確保の観点から、今後も保険税の収納強化に努めていただきたい。

本事業については、今後、高齢化率の上昇による医療費の増加が見込まれる一方で、人口が減少するなか、75 歳以上の世代が後期高齢者医療保険へと移行することで被保険者数が減少している。

国保税の税率改正の動向や、制度改正の影響を見極めつつ、医療費の抑制等による財政運営の安定化など、引き続き事業の抱える諸課題への取り組みに対し、運営主体である県と協力して更なる強化を図っていただきたい。

2 後期高齢者医療事業特別会計

本年度の歳入決算額は 7 億 3,829 万円、歳出決算額は 7 億 2,866 万円で、歳入歳出差引額は 962 万円の黒字となっている。

歳入においては、前年度と比較して 2,657 万円（3.7%）増加しており、諸収入は 1,026 万円（28.6%）、繰越金 49 万円（7.5%）減少し、後期高齢者医療保険料 2,703 万円（12.0%）、繰入金 1,029 万円（2.3%）増加している。

歳出においては、前年度と比較して 2,301 万円（3.2%）増加となっており、諸支出金で 1,109 万円（31.0%）減少したものの、総務費で 90 万円（10.6%）、広域連合負担金が 3,319 万円（5.0%）の増加となっている。

本事業については、今後とも高齢者が安全・安心な医療を受けられるよう、市民の理解と協力を得ながら、引き続き事業の円滑な運営に努められたい。

令和 6 年度基金運用状況

尾 監 第 7 9 号
令和7年8月20日

尾鷲市長 加 藤 千 速 様

尾鷲市監査委員 民 部 俊 治

尾鷲市監査委員 中 村 文 子

令和6年度尾鷲市基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第241条第5項の規定により審査に付された、令和6年度尾鷲市基金運用状況について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

令和6年度尾鷲市基金運用状況審査意見

I 審査の対象

用品調達基金
財政調整基金
公共施設等基金
減債基金
職員退職手当基金
地域福祉基金
活性化対策基金
熊野古道森林施業対策基金
交通安全対策事業基金
尾鷲みどりの基金
みえ森と緑の県民税市町交付金基金
ふるさと応援基金
都市計画事業基金
森林環境譲与税基金
災害等対策基金
地方創生拠点整備等基金
企業版ふるさと納税地方創生基金
ゼロカーボンシティ推進基金
国市浜公園整備等基金
国民健康保険財政調整基金

II 審査の期間

令和7年7月15日から令和7年8月20日

III 審査の方法

審査に付された令和6年度の各基金の運用状況調書が、地方自治法第241条第5項の規定等に準拠し、特定の目的のために適正に運用等がなされているかについて、聴取り、照合等慎重に審査した。

IV 審査の結果

審査に付された基金運用状況を示す書類その他関係諸帳簿等の計数は正確であり、各基金の設置目的に沿って適正に運用されていると認められた。

審査の概要と意見については次に述べるとおりである。

1 各基金運用状況

各基金の運用状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高 (令和6年3月31日)	決 算 年 度 中 増 減		決算年度末現在高 (令和7年3月31日)
		増	減	
用 品 調 達 基 金	5,000,000	0	0	5,000,000
財 政 調 整 基 金	2,485,576,057	93,528,000	0	2,579,104,057
公 共 施 設 等 基 金	118,686,835	36,613,000	0	155,299,835
減 債 基 金	182,940,000	18,945,000	0	201,885,000
職 員 退 職 手 当 基 金	44,341,500	2,000	0	44,343,500
地 域 福 祉 基 金	72,185,000	0	0	72,185,000
活 性 化 対 策 基 金	107,776,000	0	49,000	107,727,000
熊 野 古 道 森 林 施 業 対 策 基 金	17,846,000	0	0	17,846,000
交 通 安 全 対 策 基 金	11,040,000	0	434,000	10,606,000
尾 鷲 み ど り の 基 金	50,036,000	0	2,635,000	47,401,000
み え 森 と 緑 の 県 民 税 市 町 交 付 金 基 金	0	0	0	0
ふ る さ と 応 援 基 金	382,821,625	14,323,000	0	397,144,625
都 市 計 画 事 業 基 金	1,000	0	1,000	0
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	27,203,744	34,534,000	0	61,737,744
災 害 等 対 策 基 金	4,635,000	0	218,000	4,417,000
地 方 創 生 拠 点 整 備 等 基 金	1,501,000	1,134,956	0	2,635,956
企 業 版 ふ る さ と 納 税 地 方 創 生 基 金	17,326,000	0	16,987,000	339,000
ゼ ロ カ ー ボ ン シ テ ィ 推 進 基 金	0	30,810,000	0	30,810,000
国 市 浜 公 園 整 備 等 基 金	0	400,000,000	0	400,000,000
国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金	230,915,000		21,301,000	209,614,000
合 計	3,759,830,761	629,889,956	41,625,000	4,348,095,717

基金合計の本年度末現在高は 4,348,095,717 円で、前年度末現在高と比べると 588,264,956 円 (15.6%) 増加している。

(1) 用品調達基金

本年度末現在高は 5,000,000 円で、前年度末現在高と同額である。

なお、基金の運用により生じた益金は、同基金条例の規定により、財政調整基金に積み立てている。

(2) 財政調整基金

本年度末現在高は 2,579,104,057 円で前年度末現在高 2,485,576,057 円に本年度積立額 93,528,000 円を加えたものである。

なお、基金の運用により生じた益金は、同基金条例の規定により、この基金に積み立てている。

(3) 公共施設等基金

本年度末現在高は 155,299,835 円で、前年度末現在高 118,686,835 に本年度積立額 36,613,000 円を加えたものである。

なお、基金の運用により生じた益金は、同基金条例の規定により、財政調整基金に積み立てている。

(4) 減債基金

本年度末現在高は 201,885,000 円で、前年度末現在高 182,940,000 円に、本年度積立額 18,945,000 円を加えたものである。

なお、基金の運用により生じた益金は、同基金条例の規定により、一般会計歳入歳出予算に計上して、この基金に編入している。

(5) 職員退職手当基金

本年度末現在高は 44,343,500 円で、前年度末現在高 44,341,500 円に、本年度積立額 2,000 円を加えたものである。

なお、基金の運用により生じた益金は、同基金条例の規定により、一般会計歳入歳出予算に計上して、この基金に編入している。

(6) 地域福祉基金

本年度末現在高は 72,185,000 円で、前年度末現在高と同額である。

なお、基金の運用により生じた益金は、同基金条例の規定により一般会計歳入歳出予算に計上して、同基金の目的を達成するための経費の財源に充てるとともに、剰余金が生じたときは、予算の定めるところにより基金に積み立てている。

(7) 活性化対策基金

本年度末現在高は 107,727,000 円で、前年度末現在高 107,776,000 円に、本年度取崩額 49,000 円を減じたものである。

なお、基金の運用により生じた益金は、同基金条例の規定により、真に豊かな地域社会の実現を図るための経費に充てるとともに、剰余金が生じたときは、予算の定めるところにより基金に積み立てている。

(8) 熊野古道森林施業対策基金

本年度末現在高は 17,846,000 円で、前年度末現在高と同額である。

なお、基金の運用により生じた益金は、同基金条例の規定により、一般会計歳入歳出予算に計上し、財政調整基金に編入している。

(9) 交通安全対策事業基金

本年度末現在高は 10,606,000 円で、前年度末現在高 11,040,000 円に、本年度取崩額 434,000 円を減じたものである。

なお、基金の運用により生じた益金は、同基金条例の規定により、一般会計歳入歳出予算に計上し、この基金に編入している。

(1 0) 尾鷲みどりの基金

本年度末現在高は 47,401,000 円で、前年度末現在高 50,036,000 円に、本年度取崩額 2,635,000 円を減じたものである。

なお、基金の運用により生じた益金は、同基金条例の規定により、一般会計歳入歳出予算に計上し、この基金に編入している。

(1 1) みえ森と緑の県民税市町交付金基金

みえ森と緑の県民税市町交付金基金は、災害に強い森林づくり及び市民全体で森林を支える社会づくりを推進する施策に要する経費の財源に充てるために、平成 26 年度に設置された基金である。本年度末の現在高は 0 円で、本年度中の増減がなかったため、前年度末現在高と同額であった。

(1 2) ふるさと応援基金

本年度末の現在高は 397,144,625 円で、前年度末現在高 382,821,625 円に、本年度積立額 14,323,000 円を加えたものである。

なお、基金の運用により生じた益金は、同基金条例の規定により、一般会計歳入歳出予算に計上し、この基金に編入している。

(1 3) 都市計画事業基金

本年度末現在高は 0 円で、前年度末現在高 1,000 円に、本年度取崩額 1,000 円を減じたものである。

なお、基金の運用により生じた益金は、同基金条例の規定により、一般会計歳入歳出予算に計上し、この基金に編入している。

(1 4) 森林環境譲与税基金

本年度末現在高は 61,737,744 円で、前年度末現在高 27,203,744 円に、本

年度積立額 34,534,000 円を加えたものである。

なお、基金の運用により生じた益金は、同基金条例の規定により、一般会計歳入歳出予算に計上し、この基金に編入している。

(15) 災害等対策基金

本年度末現在高は 4,417,000 円で、前年度末現在高 4,635,000 円に、本年度取崩額 218,000 円を減じたものである。

なお、基金の運用により生じた益金は、同基金条例の規定により、一般会計歳入歳出予算に計上し、この基金に編入することとなっている。

(16) 地方創生拠点整備等基金

本年度末現在高は 2,635,956 円で、前年度末現在高 1,501,000 円に本年度積立額 1,134,956 円を加えたものである。

なお、基金の運用により生じた益金は、同基金条例の規定により、一般会計歳入歳出予算に計上し、この基金に編入することとなっている。

(17) 企業版ふるさと納税地方創生基金

本年度末現在高は 339,000 円で、前年度末現在高 17,326,000 円に、本年度取崩額 16,987,000 円を減じたものである。

本基金は、国の認定を受けた「第2期尾鷲市まち・ひと・しごと創生推進計画」に記載された事業に要する経費として、企業版ふるさと納税によって得られた寄附金について、翌年度以降の事業に対しても充当出来るよう設置された基金である。なお、基金の運用により生じた益金は、同基金条例の規定により、一般会計歳入歳出予算に計上し、この基金に編入することとなっている。

(18) ゼロカーボンシティ推進基金

尾鷲市ゼロカーボンシティ宣言に伴う、「22世紀に向けたサステナブルシティ」実現への取組みに要する経費に充てるために、令和6年度に設置された基金である。本年度積立額は 30,810,000 円である。

なお、基金の運用により生じた益金は、同基金条例の規定により、一般会計歳入歳出予算に計上し、この基金に編入することとなっている。

(19) 国市浜公園整備等基金

国市浜公園の整備等に要する経費に充てるために、令和6年度に設置された基金である。本年度積立額は 400,000,000 円である。

なお、基金の運用により生じた益金は、同基金条例の規定により、一般会計

歳入歳出予算に計上し、この基金に編入することとなっている。

(20) 国民健康保険財政調整基金

国民健康保険財政調整基金の本年度末現在高は 209,614,000 円で、前年度末現在高 230,915,000 円に、本年度取崩額 21,301,000 円を減じたものである。

なお、基金の運用により生じた益金は、同基金条例の規定により、この基金に積み立てている。

む す び

基金の運用状況

審査に付された 20 基金の本年度末現在高合計は、43 億 4,809 万円で、前年度と比較すると 5 億 8,826 万円 (15.6%) 増加している。

これは主に、財政調整基金が 9,352 万円 (3.7%)、公共施設等基金が 3,661 万円 (30.8%)、減債基金が 1,894 万円 (10.3%)、ふるさと応援基金が 1,432 万円 (3.7%)、森林環境譲与税基金が 3,453 万円 (126.9%)、ゼロカーボンシティ推進基金が 3,081 万円 (皆増)、国市浜公園整備等基金が 4 億円 (皆増) 増加し、交通安全対策基金が 43 万円 (3.9%)、尾鷲みどりの基金が 263 万円 (5.2%)、災害等対策基金が 21 万円 (4.7%)、企業版ふるさと納税地方創生基金が 1,698 万円 (98.0%) 減少していることによるものである。

財政調整基金の増加等により、基金全体としては増加しており、財政面では改善傾向にあると推測されるが、一部の基金においては、減少幅の大きいものも見受けられる。

老朽化した都市基盤に対する設備投資や、DX推進、高齢者福祉の充実など、時代の変化に対応した事業展開に向け、将来必要と考えられる多額の支出等に鑑みると、引き続き慎重かつ計画的な財政運営が望まれる。

基金は、普通預金及び定期預金として 6 つの金融機関に預託されており、安全かつ確実な方法で運用されているが、預託先金融機関の経営状況については適宜把握されるよう努められたい。

また、それぞれの基金運用については、引き続き適正かつ慎重に取り扱われたい。